

令和 3 年度

履 修 手 引

群馬大学情報学部

目 次

第 1	はじめに	1
第 2	教育課程	4
第 3	情報学部の案内	18
第 4	授業科目・履修方法等	22
第 5	2 年次進級とプログラム配属	47
第 6	ゼミナール	48
第 7	卒業研究	49
第 8	相談・手続	50
第 9	諸規程 情報学部規程	52
○	研究室名一覧	56
○	情報学部専任教員研究室等配置図	58

第1 はじめに

—情報学部をめざす教育—

群馬大学は、国を挙げて推進する、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会である Society 5.0 の実現に資する新たな教育研究体制の整備を検討してきました。Society 5.0 は、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより実現されるもので、先端技術の利用によって新たな価値が生まれる社会、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができるような、一人ひとりの人間が中心の社会とされます。

言い換えれば、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった新たな技術の進展によって情報社会が急速に変化する一方で、高齢化、人口減少、インフラの老朽化などの社会課題と向き合い、人間中心の理念の下に、テクノロジーと社会の仕組みを連動して変革することで「多様性を内包した持続可能な社会」を実現することが求められています。

群馬大学は、大学が持つ教育研究機能として「情報学」に焦点を当てることで、Society 5.0 を担う人材の育成と研究の推進に取り組むこととしました。人文社会科学から情報学にアプローチし、主にコミュニケーション・メディア分野における学問を担ってきた社会情報学部（平成5年設置）と、伝統的に情報処理・通信分野、計算機科学に強く、エレクトロニクスと情報科学の分野における学問を担ってきた理工学部電子情報理工学科の情報科学コースをバックグラウンドとして、双方の機能を統合させた、文理融合の教育研究組織としての情報学部を設置しました。

社会からの要請と期待に応えるために、本学部では次のような人材を育成することを目標（ディプロマ・ポリシー）としています。

（ディプロマ・ポリシー）

- （1）現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性を理解し、人間中心社会に向けて社会課題解決に統計学や情報技術を活用することができる。
- （2）データをもとに具体的な社会組織や制度を改良することができる能力を持つ。
- （3）構想される社会目標の達成のためのデータの収集と実証的な検証をする能力を修得する。コミュニケーション能力をもとにデータサイエンスの結果を社会実装することができる。
- （4）人工知能やIoTを含む先端技術の創出と利活用の知識基盤を備えている。

さらに、各プログラムにおいては以下の専門的学識や能力を修得していることを目標とする。

- （1）人文情報プログラムにおいては、現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性を理解し、人間中心社会の構想を提示する能力を修得することを目的とする。
具体的には、次のとおりである。
 - ・ 人文科学的知見を活用して高度情報化社会における課題を探索する能力を修得する。
 - ・ 高度情報化社会における課題解決のための実践的理念を提供する能力を修得する。
- （2）社会共創プログラムにおいては、持続可能な包摂型社会の実現に向けた課題解決を、具体的な社会組織や制度の設計・構築と検証によって図ることができる能力を修得することを目的とする。
具体的には、次のとおりである。
 - ・ 高度情報化によるシステム（制度）の変化について、社会科学的知見を活用して課題を発見する能力を修得する。
 - ・ 社会的課題の解決及び社会目標の達成のためのシステム（制度）の構築や方策を提案できる能力を修得する。

(3) データサイエンスプログラムにおいては、社会的課題に関わるデータの適切な収集、その科学的分析による問題の定式化・解決策を提示する能力を修得することを目標とする。

具体的には、次のとおりである。

- ・ 社会的課題の実証的定式化と数理最適化による解決策を提示する能力を修得する。
- ・ 構想される社会目標の達成のためのデータの収集と実証的な検証をする能力を修得する。

(4) 計算機科学プログラムにおいては、計算機を利用するための基礎知識を身に付け、論理的思考により科学、工学に関する問題に応用する能力を修得することを目標にする。

具体的には、次のとおりである。

- ・ 計算や情報を視点とした情報科学の数学理論を身につけ、応用する能力を修得する。
- ・ 計算機の構造と原理、計算機による効率的な計算の方法及び計算機システムの基礎知識を身につけ、それらに関する技術を開発する能力を修得する。
- ・ 計算機に推論や認識などの知的機能を実現するための理論を身につけ、その技術を開発する能力を修得する。

—情報学部の教育方針—

本学部は、上述したディプロマ・ポリシーに従った人材を育成するために、次のような教育方針（カリキュラム・ポリシー）を掲げています。

(カリキュラム・ポリシー)

- (1) 初年次は、人文科学、社会科学、自然科学および外国語教育などの教養教育科目により、全学部共通の豊かな人間性と広い見識を持つことの重要性を理解し、コミュニケーション能力により国際的に活躍するための基本素養を身に付けさせる。また、数理・データサイエンスに関しても統計学的基礎を身に付けさせ、その後の4プログラムの学習の基礎となる知識とスキルを身に付けさせる。4プログラムのそれぞれの特徴を理解し、2年目から各プログラムの専門性を重視した教育を行うため、学部基盤共通科目として文化・社会・倫理的諸問題と社会組織や制度の設計・構築のための基本的知識と統計学・情報技術の基本的スキルを身に付けさせる。
- (2) 2年次以降は、教育プログラムの目標を達成するための専門教育をカリキュラムマップに則って体系的に行う。また、この専門教育を補う形で、選択したプログラムとは異なるプログラムの基礎的な科目の教育を行い、分野横断の幅広い専門知識の獲得を目指す教育を行う。
- (3) 3年次以降は主に融合型PBL、ゼミナールおよび卒業研究などによりアクティブ・ラーニングを実践する教育を行う。

なお、4つの教育プログラムにおいて、それぞれ次のような教育を行うことで、高度情報化社会において情報を基軸としてあらゆる分野で活躍するための専門能力を修得させる。

- (1) 人文情報プログラムにおいては、ソーシャルメディア論、コミュニケーション論、理論社会学、社会心理学、言語メディア論などを網羅した体系的なカリキュラムを通じて、現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性を理解させる教育を実施する。これにより、人間中心社会の構想を提示できる人材を育てる教育を展開する。
- (2) 社会共創プログラムにおいては、政策情報論、情報政治論、情報法、環境法、経営組織論などを網羅した体系的なカリキュラムを通じて、情報技術を用いた社会組織や制度を設計し、構築する能力を身に付けられる教育を実施する。これにより、設計し、構築した社会組織や制度を、グローバルに実現し得る人材を育てる教育を展開する。
- (3) データサイエンスプログラムにおいては、統計学、機械学習、数理最適化、データマイニング、シミュレーションなどを網羅した体系的なカリキュラムを通じて、課題に対して適切なデータの収集能

力・分析能力を身に付けられる教育を実施する。これにより、その課題を数理的に定式化し、解決策の導出ができる人材を育てる教育を展開する。

- (4) 計算機科学プログラムにおいては、計算機システム、情報ネットワーク、オペレーティングシステム、画像処理など情報科学の基礎理論から応用技術までを網羅した体系的なカリキュラムを通じて、情報科学に関連した幅広い基礎知識を身に付けられる教育を実施する。これにより、課題解決のための論理的思考に基づいた応用力と倫理観を備え、科学技術の発展にグローバルに貢献できる人材を育てる教育を展開する。

学生の皆さん一人ひとりが情報学部の教育課程を十分に活用されること、能動的・主体的に知識を深め、かつ自らの興味・関心を先鋭化させて学修を進め、以って4年間の大学生活を大いに充実させることを期待します。

第2 教育課程

1 教育課程（教養教育科目と専門教育科目）

- (1) 大学における教育課程（カリキュラム）は、学部・学科の教育目的にそって教育上必要な授業科目を組織的に編成したものです。
- (2) 本学部の教育課程は、4年間を通じ深い学識と、広い視野を身につけることができるよう、大きく教養教育科目及び専門教育科目に区分されています。さらにそれぞれの科目は、次の表に示すように細分化された内容から構成されています。

授業科目	概 要
教養教育科目	<p>(1) 教養基盤科目（学士力育成） 大学卒業生に求められる基礎的な能力である「学士力」を育成するための科目で、次の6つの授業科目からなる。 「学びのリテラシー（1）」、「学びのリテラシー（2）」、「英語」、「スポーツ・健康」、「データ・サイエンス」、「就業力」</p> <p>(2) 教養育成科目 幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性の涵養につながる科目で、次の6つの授業科目群からなる。 「人文科学科目群」、「社会科学科目群」、「自然科学科目群」、「健康科学科目群」、「外国語教養科目群」、「総合科目群」</p>
専門教育科目	<p>(1) 学部基盤教育科目 情報学の基礎を学び、高年次の学修の土台をつくるための科目。 「コア科目」、「文系科目」、「共通科目」、「理系科目」からなる。</p> <p>(2) プログラム科目 プログラム毎に、専門性を高めるために設定した科目。 「人文情報プログラム科目」、「社会共創プログラム科目」、「データサイエンスプログラム科目」、「計算機科学プログラム科目」からなる。</p> <p>(3) キャリア教育科目 卒業後のキャリアを主体的に考えるための基礎的知識を提供する科目。 「社会に学ぶ」と「仕事の現場を知る」がある。</p> <p>(4) 融合型PBL科目 現代の高度情報社会が抱えるさまざまな問題の中から、具体的な課題を設定して問題解決をめざす課題解決型学修（Project-Based Learning）科目。</p> <p>(5) ゼミナール 本学部専任教員がそれぞれ専門教育科目として担当している授業科目の内容を発展させたものとして実施する科目で、特に専門性を高め、卒業研究の前段階として位置づけられる科目。</p> <p>(6) 卒業研究 大学4年間の学生自らの研究の集大成であり、大学における学業の中でもっとも重要な科目。</p>

2 授業

(1) 授業期間

本学部では、1年間を前学期（4月1日から9月30日まで）、後学期（10月1日から翌年3月31日まで）の2つに区分し、授業を行う期間は定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とします。

(2) 授業の方法

授業は、講義、演習、実験・実習・実技のいずれか、又はこれらの併用により行います。

(3) 各授業科目の単位

授業科目の授業の方法による区分	1単位当たりの授業時間
講義	15時間又は30時間
演習	15時間又は30時間
実験・実習・実技	30時間

(4) 授業時間

1－2時限	8時40分～10時10分
3－4時限	10時20分～11時50分
5－6時限	12時40分～14時10分
7－8時限	14時20分～15時50分
9－10時限	16時00分～17時30分

3 試験、成績評価、単位の授与

(1) 試験

- ① 試験は、各授業科目（題目）の授業が終了する学期末又は学年末に、筆記試験又はレポート若しくは実技の審査の方法によって行います。
- ② 試験を受けることができる授業科目（題目）は、学期はじめに履修登録を行い、履修者名簿に登録されたものに限りします。
- ③ 試験は、原則として、各学期に定められた試験期間に行います。試験の期日・曜日・時限・教室等は掲示でお知らせします。

(2) 不正行為

不正行為が確認された場合は、「群馬大学学生の懲戒等に関する規則」により、退学、停学及び訓告の懲戒処分または嚴重注意等の教育的措置を受けることとなります。退学または停学の処分を受けたときは、原則として当該不正行為を行った学期において履修した全授業科目の単位が無効となります。訓告処分または教育的措置を受けたときは、原則として当該不正行為を行った授業科目の単位が無効となります。

レポート提出又は研究報告において、他者のレポートやウェブ、書籍等から内容を引き写し、又は出典を明記せずに引用した場合も不正行為に該当します。

群馬大学学生の懲戒等に関する規則（抜粋）

（懲戒処分の指針）

第7条 この規則に規定する懲戒の基準に該当する行為（以下「違法行為等」という。）における標準的な量定は、別表に定める懲戒処分の指針によるところとする。ただし、具体的な量定の決定に当たっては、次の各号に掲げる事項のほか、適宜、日頃の学業態度や違法行為等の後の対応等も含め総合的に勘案の上、判断する。

- (1) 違法行為等の動機、態様及び結果
- (2) 故意又は過失の度合い
- (3) 他の学生及び社会に与える影響
- (4) 過去の違法行為等

2 悪質性は、当該学生の態様、違法行為等に至る動機等を勘案の上、判断する。

3 個別の事案の内容によっては、別表に掲げる量定以外のものとするができる。

4 過去に懲戒等の処分を受けた者が、再度懲戒等に相当する行為を行った場合は、悪質性が高いものとみなし、重い処分を課すことができる。

5 別表に定めのない違法行為等についても懲戒処分の対象となる場合もあり、これらについての量定は、別表に定める量定を参考として判断する。

（取得単位の無効）

第15条 試験等において不正行為を行った学生に対しては、次の各号に定める単位を無効とする。

- (1) 退学又は停学の処分を受けたときは、原則として当該不正行為を行った学期において履修した全授業科目の単位
- (2) 訓告の処分又は教育的措置を受けたときは、原則として当該不正行為を行った授業科目の単位

別表（第7条関係）

懲戒処分の指針（抜粋）

区 分	違 法 行 為 等 の 種 類	懲戒の標準的な量定		
		退学	停学	訓告
試験等における不正行為	試験等において、身代わりをさせ、又は身代わりをして受験等をする不正行為を行った場合	○	○	
	試験において、次に掲げる不正行為のいずれかを行った場合で悪質なもの (1) 隠し持ったメモ、書籍、機器若しくは他者の答案を見ること又は他者に教わること。 (2) 他者に答案を見せること又は他者に教えること。		○	
	レポート提出又は研究報告において、他者のレポートやウェブ、書籍等から内容を引き写し、又は出典を明記せずに引用した場合		○	○
	試験等において、監督者の注意又は指示に従わなかった場合			○
	試験等において、不正行為を繰り返し行った場合、当該不正行為が社会的に重大な影響を及ぼすに至った場合又は当該不正行為が組織的に行われた場合	○	○	
	試験等において不正行為を行った場合		○	○

(3) 成績評価

本学では、ルーブリックを活用し成績評価を行っています。

ルーブリックは、学習して身に着けられる項目（縦軸）と、到達している水準を示す具体的な評価基準（横軸）を表形式で示す評価指標のことで、

成績評価は、担当教員が授業への出席状況及び試験等を総合判断し、次の評価基準に基づき行います。

評価	評価点	評価基準	認定
S	90 ～ 100	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	合格
A	80 ～ 89	到達目標を十分に達成している	
B	70 ～ 79	到達目標をおおむね達成している	
C	60 ～ 69	到達目標を最低限達成している	
D	0 ～ 59	到達目標を達成していない	不合格

(4) 単位の授与

本学部では、一つの授業科目（題目）を履修し、当該授業科目（題目）の試験に合格した者に対し、所定の単位を与えます。一度修得した授業科目（題目）の単位及びその評価については、取り消すことはできません。

また、一度修得した授業科目（題目）を2回以上履修しても、改めて単位を与え、又は評価を改定することはできません。

(5) 追試験

病気その他やむを得ない理由によって、試験を受けることができなかつた場合には、追試験を願い出ることができます。追試験を願い出る者は、受験できなかつた授業科目（題目）の試験施行の日から2週間以内に、所定の様式に次の書類を添えて願い出を行ってください。

- ① 病気により受験できなかつた者は、医師の診断書
- ② その他の事情により受験できなかつた者は、これを証明する書類

理由が正当と認められた者には、試験終了後から次の学期開始1ヵ月以内までの間に追試験を行います。ただし、卒業年次の最終学期については、次の学期を待たずに行います。

(6) 再履修

不合格となった授業科目（題目）について単位を修得しようとするときは、次の学期以降に改めて履修し、試験を受けなければなりません。

(7) 成績評価の確認

- ① 授業科目（題目）の成績評価に疑問や確認したいことがあるときは、成績評価の確認を申し立てることができます。
- ② 成績評価の確認を希望する場合は、予め定められた申請期間（各学期開始日から一週間程度。ただし、卒業年次の最終学期については、成績公開日から一週間程度）に「成績評価確認申請書」を提出してください。

情報学部【学部基盤教育科目】

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成している	到達目標をおおむね達成している	到達目標を最低限達成している	到達目標を達成していない	
情報社会の諸問題に関する基礎的理解	情報社会に関する正確で十分な基礎的知識と洞察力を持ち、課題を深く理解できる。	情報社会に関する十分な基礎的知識を持ち、課題を理解できる。	情報社会に関するおおむね十分な基礎的知識を持ち、課題を理解できる。	情報社会に関する最低限の基礎的知識を持ち、課題をおおむね理解できる。	情報社会とその課題に関する基礎的理解が不十分。
情報学に関する基礎的知識の修得	情報学に関する基礎的知識を深く理解し、発展的な応用ができる。	情報学に関する基礎的知識を正確に理解し、ある程度の応用ができる。	情報学に関する基礎的知識をおおむね正確に理解し、初歩的な応用ができる。	情報学に関する基礎的知識はおおむね理解しているが、応用は難しい。	情報学に関する基礎的知識の理解が不十分。
情報技術に関する基礎的知識と利活用能力	情報技術に関する正確な基礎的な知識を持ち、主体的に課題に取り組むことができる。	情報技術に関する十分な基礎的な知識を持ち、ある程度主体的に課題に取り組むことができる。	情報技術に関するおおむね十分な基礎的な知識を持ち、課題に取り組むことができる。	情報技術に関する最低限必要な基礎的な知識を持ち、課題に取り組むことができる。	情報技術に関する基礎的な知識が不十分。
科学的・批判的な思考の力・判断能力、説明・伝達能力	根拠に基づいた論理的な説明を、簡潔に分かりやすく提示することができる。	根拠に基づいた論理的な説明を、十分説得的に示すことができる。	根拠を示し、おおむね正確な論理を展開できるが、説得力に問題がある。	部分的に根拠に基づいた論理を展開できる。	根拠に基づいた論理を展開できない。
データの収集・分析能力	必要なデータを過不足なく収集し、分析手法（手順や調査・実験内容）について正確に記述することができる。	必要なデータを収集することができ、調査・実験内容や研究の目的を理解可能な形で記述できる。	おおむね必要なデータを収集し、調査・実験の手法や手順について基本的な記述ができる。	関連するデータを収集できるが、調査・実験の手法や手順についての記述が不十分。	調査・実験の手法や手順について理解していない。
課題に対する関心、解決の意欲	社会や組織の課題に強い関心を持ち、その解決に主体的に取り組むことができる。	社会や組織の課題に十分な関心を持ち、その解決に意欲を持つことができる。	社会や組織の課題に関心を持ち、その解決に意欲を持つことができる。	社会や組織の課題に関心を持つことができる。	社会や組織の課題に関心がない。
コミュニケーション能力	グループ活動を極めて効果的にを行い、また、リーダーシップを発揮できる。	グループ活動において自発的に自分の考えを主張し、質問し、回答できる。	グループ活動においてある程度適切に自分の考えを主張し、質問し、回答できる。	グループ活動に参加できる。	グループ活動に参加できない。

情報学部【人文情報プログラム：講義用】

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
評価項目	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成している	到達目標をおおむね達成している	到達目標を最低限達成している	到達目標を達成していない
現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性についての理解	先端的な情報科学の特性を踏まえた上で、高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的諸問題の根幹に関する専門的知識と深い洞察力を持っている。	先端的な情報科学の特性を踏まえた上で、高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的諸問題の根幹に関する専門的知識と洞察力を持っている。	先端的な情報科学の特性を踏まえた上で、高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的諸問題に関する知識と洞察力を持っている。	先端的な情報科学の特性を踏まえた上で、高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的諸問題に関する知識と洞察力を部分的に持っている。	先端的な情報科学の特性を十分に踏まえておらず、高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的諸問題に関する知識と洞察力を持っていない。
人文科学的・人文科学的知見を活用して高度情報化社会における課題を主体的に探索する能力	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的問題に強い関心を持ち、その解決に主体的に取り込むことができる。	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的問題に十分な関心を持ち、その解決に主体的に取り込むことができる。	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的問題に関心を持ち、その解決に意欲を持つことができる。	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的問題に関心を持つことができる。	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす人文科学的・人文科学的問題に関心がない。
論理的思考力とコミュニケーション力	ある事象・事柄の説明の根拠およびそれに依拠する基準を示し、それらに基づいて論理的で分かりやすく、簡潔な説明を行うことができる。	ある事象や事柄の説明の根拠およびそれに依拠する基準を示し、それらに基づいて論理的な説明を行うことができる。	ある事象や事柄の説明の根拠を示し、それらに基づいて論理的な説明を行うことができる。	ある事象や事柄の説明の根拠を部分的に示し、それらに基づいた説明を行うことができる。	根拠に基づいた論理的な説明を行うことができない。
人文科学的・人文科学的資料の収集能力、資料分析能力	人文学・人文科学的資料を過不足なく収集・分析することができ、さらにそれらを科学的なデータとして把握・分析するための手法を身につけている。	人文学・人文科学的資料を収集・分析することができ、さらにそれらを科学的なデータとして把握・分析するための手法を理解している。	人文学・人文科学的資料を収集・分析することができ、それらの一部を科学的なデータとして把握・分析するための手法を理解している。	人文学・人文科学的資料を収集・分析することができ、それらの一部を科学的なデータとして把握・分析するための手法の存在を認知している。	人文学・人文科学的資料を収集・分析することができ、それらを科学的なデータとして把握・分析するための手法が存在することを知らない。
外国語運用能力	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす諸問題の根幹とその解決手法の双方を表現し、文化を異にする他者と共有しうる外国語運用能力を持つ。	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす諸問題とその解決手法の双方を表現し、文化を異にする他者と部分的に共有しうる外国語運用能力を持つ。	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす諸問題を表現し、文化を異にする他者と共有しうる外国語運用能力を持つ。	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす諸問題を部分的に表現しうる外国語運用能力を持つ。	高度情報化社会や現代の情報科学技術がもたらす諸問題を外国語を用いて表現できない。

情報学部【人文情報プログラム：卒業研究用】

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成している	到達目標をおおむね達成している	到達目標を最低限達成している	到達目標を達成していない	
課題の設定	文理融合的な観点から極めて高い独創性を持ち、その解決によって文理横断的研究の基盤形成に貢献することができる課題を設定している。	文理融合的な観点から高い独創性を持ち、その解決によって文理横断的研究の拡充を図ることができる課題を設定している。	文理融合的な観点から独創的であり、その解決によって文理横断的研究の実践となる課題を設定している。	文理融合的な観点を有し、その解決によって既存の文理横断的研究を踏まえることができる課題を設定している。	文理融合的な観点を持たず、いずれかの系に偏った課題を設定している。
先行研究の検討と整理	自らの課題に関わる先行研究を十分に収集し、適切に批判的な検討を行った上で、学術論文として、それらを整理することができる。	自らの課題に関わる先行研究を収集し、批判的な検討を行った上で、学術論文として、それらを整理することができる。	自らの課題に関わる先行研究を通覧・検討し、学術論文として、それらを整理することができる。	自らの課題に関わる先行研究を通覧・検討されているが、学術論文として、それらの整理が十分ではない。	先行研究について通覧・検討の跡が確認できず、学術論文としての位置づけが明確ではない。
人文（科）学的データの収集と分析	収集された人文学・人文科学の豊富な資料が科学的データとしても分析され、その分析結果が人文学・人文科学的資料として適切に再把握されている。	収集された人文学・人文科学の資料が科学的データとしても分析され、その分析結果が人文学・人文科学的資料として再把握されている。	収集された人文学・人文科学の資料の一部が科学的データとしても分析され、その分析結果が人文学・人文科学的資料として再把握されている。	収集された人文学・人文科学の資料の一部が科学的データとしても分析されている。	収集された人文学・人文科学の資料が科学的データとして取り扱われていない。
論文構成の検討と整序	学術論文としての論理展開が明確であり、自らが設定した課題に対する回答が論理的・説得的に示されている。	学術論文としての論理展開がおおむね明確であり、自らが設定した課題に対する回答が示されている。	学術論文としての論理展開が確認でき、自らが設定した課題に対する回答が示されている。	学術論文としての最低限の論理展開が確認でき、自らが設定した課題に対する回答が示されている。	学術論文としての論理展開が不明確であり、自らが設定した課題に対する回答が十分に示されていない。
参考文献・資料の取り扱い	本文中に必要十分な参照・引用がなされており、文献情報が整理されて示されている。	本文中に必要な参照・引用がなされており、文献情報が整理されて示されている。	本文中で参照・引用がなされており、文献情報が示されている。	本文中で最低限の参照・引用がなされており、文献情報が示されている。	本文中に参照・引用がほとんど確認できず、文献情報も示されていない。

情報学部【社会共創プログラム：講義用】

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
現代情報社会の諸問題に対する関心、解決の意欲	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成している	到達目標をおおむね達成している	到達目標を最低限達成している	到達目標を達成していない
現代情報社会の諸問題に対する関心、解決の意欲	現代情報社会の諸問題に強い関心を持ち、その解決に主体的に取り込むことができる。	現代情報社会の諸問題に十分な関心を持ち、その解決に意欲を持つことができる。	現代情報社会の諸問題に関心を持ち、その解決に意欲を持つことができる。	現代情報社会の諸問題に関心を持つことができる。	現代情報社会の諸問題に関心がない。
統計学や情報技術の活用能力	統計学や情報技術に関する体系的な知識を持ち活用できる。	統計学や情報技術に関する十分な知識を持ち活用できる。	統計学や情報技術に関するおおむね十分な知識を持ち活用できる。	統計学や情報技術に関する最低限の知識を持ち活用できる。	統計学や情報技術に関する理解が不十分である。
データの収集・分析能力	必要なデータを過不足なく収集し、分析手法（手順や調査・実験内容）について正確に記述することができる。	必要なデータを収集することができ、調査・実験内容や研究の目的を理解可能な形で記述できる。	おおむね必要なデータを収集し、調査・実験の手法や手順について基本的な記述ができる。	関連するデータを収集できるが、調査・実験の手法や手順についての記述が不十分である。	調査・実験の手法や手順について理解していない。
社会科学的知見を活用した課題発見能力	社会科学的知見を応用して、組織や地域社会・国際社会の課題を発見することができる。	社会科学的知見を十分に持ち、組織や地域社会・国際社会の課題を発見することができる。	社会科学的知見をおおむね十分に持ち、組織や地域社会・国際社会の課題を発見することができる。	社会科学的知見を最低限持つが、組織や地域社会・国際社会の課題発見に関する能力は不十分である。	社会科学的知見を十分にもたず、また、組織や地域社会・国際社会の課題発見に関する能力も不十分である。
解決策の策定とシステム（制度）構築の提案能力	組織や地域社会・国際社会の課題解決とシステム（制度）構築の提案に関する高度な能力を持っている。	組織や地域社会・国際社会の課題解決とシステム（制度）構築の提案に関する十分な能力を持っている。	組織や地域社会・国際社会の課題解決とシステム（制度）構築の提案に関するおおむね十分な能力を持っている。	組織や地域社会・国際社会の課題解決とシステム（制度）構築の提案に関する最低限の能力を持っている。	組織や地域社会・国際社会の課題解決とシステム（制度）構築の提案に関する能力が不十分である。

情報学部【社会共創プログラム：卒業研究用】

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
評価項目	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成している	到達目標をおおむね達成している	到達目標を最低限達成している	到達目標を達成していない
課題の設定	問題設定に高い独創性があり、課題が明確に設定されている。	問題設定に独創性があり、課題がおおむね明確に設定されている。	問題設定にある程度独創性があり、課題がある程度明確に設定されている。	問題設定の独創性がやや不足しており、課題の明確性がやや不足している。	問題設定の独創性が不十分で、課題が明確に設定されていない。
先行研究の整理	研究目的に関連づけた国内外の先行研究が十分に整理されている。	研究目的に関連づけた先行研究がおおむね十分に整理されている。	研究目的に関連づけた先行研究がある程度整理されている。	研究目的に関連づけた先行研究の整理が不十分である。	先行研究の記載がない。
データの収集と分析	必要なデータを過不足なく収集し、分析手法（手順や調査・実験内容）を正しく記述している。	必要なデータを収集し、調査・実験内容や研究の目的を理解可能な形で記述している。	おおむね必要なデータを収集し、調査・実験の手法や手順について基本的に記述できている。	関連するデータを収集しているが、調査・実験の手法や手順についての記述が不十分である。	調査・実験の手法や手順について記述していない。
論文の構成・考察	学術論文としての論理展開が明確であり、課題に対する回答が説得的に示されている。	学術論文としての論理展開がおおむね明確であり、課題に対する回答がおおむね説得的に示されている。	学術論文としての論理展開がある程度明確であり、課題に対する回答が示されている。	学術論文としての論理展開がやや不十分であり、課題に対する回答は示されているが説得力に問題がある。	学術論文としての論理展開が不十分で、課題に対する回答が示されていない。
文献や資料の扱い	本文中に必要十分な参照・引用がなされており、文献情報が整理されて示されている。	本文中に必要十分な参照・引用がおおむねなされており、文献情報が示されている。	本文中に必要な参照・引用がある程度なされており、文献情報が示されている。	資料や文献の参照・引用がやや不十分で、文献情報が不足している箇所がある。	引用元を示さないまま資料や文献を引用している、または文献情報が欠落している。

情報学部【データサイエンスプログラム】

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
評価項目	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成している	到達目標を達成している	到達目標を最低限達成している	到達目標を達成していない
現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性を理解し、統計学や情報技術を活用できる能力の修得	現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性を非常に深く理解し、統計学や情報技術を活用できる能力が非常に高い。	現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性を十分に修得でき、統計学や情報技術を活用できる能力が高い。	現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性を大体修得でき、統計学や情報技術を活用できる能力が認められる。	現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性をある程度修得でき、統計学や情報技術を活用できるための最低限の能力が認められる。	現代情報社会の諸問題の根幹と先端的な情報科学の特性を修得できていない、もしくは、統計学や情報技術を活用できるための最低限の能力もない。
データをもとに具体的な検証能力、データサイエンスの結果を社会実装できる能力の修得	データをもとに具体的な検証能力、データサイエンスの結果を社会実装できる能力を非常に高いレベルで修得している。	データをもとに具体的な検証能力、データサイエンスの結果を社会実装できる能力を十分に修得している。	データをもとに具体的な検証能力、データサイエンスの結果を社会実装できる能力を大体修得している。	データをもとに具体的な検証能力、データサイエンスの結果を社会実装できるための最低限の能力を修得している。	データをもとに具体的な検証能力、データサイエンスの結果を社会実装できるための能力の修得が不十分である。
データをもとに具体的な社会組織や制度を改良することができる能力	データをもとに具体的な社会組織や制度を改良することができる能力を非常に高いレベルで修得している。	データをもとに具体的な社会組織や制度を改良することができる能力を十分に修得している。	データをもとに具体的な社会組織や制度を改良することができる能力を大体修得している。	データをもとに具体的な社会組織や制度を改良することができる能力を最低限のレベルで修得している。	データをもとに具体的な社会組織や制度を改良することができる能力が不十分である。
人工知能やIoTを含む先端技術の創出と利活用の知識基盤の修得	人工知能やIoTを含む先端技術の創出するための能力と利活用の知識基盤を非常に高いレベルで修得している。	人工知能やIoTを含む先端技術の創出するための能力と利活用の知識基盤を十分に修得している。	人工知能やIoTを含む先端技術の創出するための能力と利活用の知識基盤を大体修得している。	人工知能やIoTを含む先端技術の創出するための能力と利活用の知識基盤を最低限のレベルで修得している。	人工知能やIoTを含む先端技術の創出するための能力と利活用の知識基盤の修得が不十分である。
社会的課題の実証的定式化と数理最適化による解決策を提示する能力の修得	社会的課題の実証的定式化と数理最適化による解決策を提示する能力を非常に高いレベルで修得している。	社会的課題の実証的定式化と数理最適化による解決策を提示する能力を十分に修得している。	社会的課題の実証的定式化と数理最適化による解決策を提示する能力を大体修得している。	社会的課題の実証的定式化と数理最適化による解決策を提示する能力を最低限のレベルで修得している。	社会的課題の実証的定式化と数理最適化による解決策を提示する能力の修得が不十分である。
構想される社会目標の達成のためのデータの収集と実証的な検証をする能力の修得	構想される社会目標の達成のためのデータの収集と実証的な検証をする能力を非常に高いレベルで修得している。	構想される社会目標の達成のためのデータの収集と実証的な検証をする能力を十分に修得している。	構想される社会目標の達成のためのデータの収集と実証的な検証をする能力を大体修得している。	構想される社会目標の達成のためのデータの収集と実証的な検証をする能力を最低限のレベルで修得している。	構想される社会目標の達成のためのデータの収集と実証的な検証をする能力の修得が不十分である。

情報学部【計算機科学プログラム：講義用】

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成している	到達目標を十分に達成している	到達目標を達成している	到達目標を最低限達成している	到達目標を達成していない
統計学や情報技術を活用できる能力	統計学や情報技術を主体的かつ高度に活用できる能力を修得し、様々な場面において効果的に利用できる。	統計学や情報技術の活用能力を修得できており、応用的な問題にそれを活用できる。	統計学や情報技術の活用能力を大体修得できており、簡単な問題にそれを活用できる。	統計学や情報技術の基礎を修得している。	統計学や情報技術の活用能力を修得できていない。
データ収集と検証能力	データ収集と検証能力を修得できており、それを高度な問題解決において主体的かつ効果的に活用できる。	データ収集と検証能力を修得できており、応用的な問題にそれを活用できる。	データ収集と検証能力を大体修得できており、簡単な問題にそれを活用できる。	データ収集と検証の基礎的能力を修得している。	データ収集と検証能力を修得できていない。
情報科学の数学理論とその応用力の修得	情報科学の数学理論を深く理解し、それを高度な問題解決において主体的かつ効果的に活用できる。	情報科学の数学理論を修得できており、応用的な問題にそれを活用できる。	数学理論を大体修得できており、簡単な問題にそれを活用できる。	数学理論の基礎を修得している。	数学理論を修得できていない。
計算機や通信に関する知識と技術の修得	計算機や通信に関する知識や技術を修得し、それを主体的に用いて高度なシステムを開発できる。	計算機や通信に関する知識や技術を修得できており、応用的な問題にそれを活用できる。	計算機や通信に関する知識と技術を大体修得できており、簡単な問題にそれを活用できる。	計算機や通信に関する知識と技術の基礎を修得している。	計算機や通信に関する知識と技術を修得できていない。
知的機能実現の理論と技術開発能力の修得	知的機能の実現に必要な理論や技術を修得し、それを主体的に用いて高度な知的機能を開発できる。	知的機能の実現に必要な理論や技術を修得できており、応用的な問題にそれを活用できる。	知的機能実現の理論と技術を大体修得できており、簡単な問題にそれを活用できる。	知的機能実現の理論と技術の基礎を修得している。	知的機能実現の理論と技術を修得できていない。

情報学部【計算機科学プログラム：演習・ゼミ用】

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成している	到達目標を達成している	到達目標を最低限達成している	到達目標を達成していない
統計学や情報技術を活用できる能力	演習において統計学や情報技術を適切な選択して活用でき、高度な結果を得ることができる。	演習において統計学や情報技術を必要十分に活用できる。	演習において統計学や情報技術を活用できる。	演習において指示に従い統計学や情報技術を活用できる。	演習において統計学や情報技術を活用できない。
データ収集と検証能力	演習において的確にデータ収集・検証を行え、高度な結果を得ることができる。	演習においてデータ収集・検証を必要十分に行える。	演習においてデータ収集・検証を行える。	演習において指示に従いデータ収集・検証を行える。	演習においてデータ収集と検証が適切に行えない。
情報科学の数学理論とその応用力の修得	数学理論を用いて主体的に演習を行え、結果に対して論理的で多面的な考察を行うことができる。	数学理論に関する演習を行え、その結果と考察をまとめることができる。	数学理論を用いて演習を行え、その結果をまとめることができる。	演習において指示に従い数学理論を用いることができる。	情報科学の数学理論を用いた演習を実施できない。
計算機や通信に関する知識と技術の修得	計算機や通信に関する知識と技術を用いて主体的に演習を行え、結果に対して論理的で多面的な考察を行うことができる。	計算機や通信に関する知識と技術を用いて演習を行え、その結果と考察をまとめることができる。	計算機や通信に関する知識と技術を用いて演習を行え、その結果をまとめることができる。	演習において指示に従い計算機や通信に関する知識と技術を用いることができる。	計算機や通信に関する知識と技術を用いた演習を実施できない。
知的機能実現の理論と技術開発能力の修得	知的機能実現の理論と技術を用いて主体的に演習を行え、結果に対して論理的で多面的な考察を行うことができる。	知的機能実現の理論と技術を用いて演習を行え、その結果と考察をまとめることができる。	知的機能実現の理論と技術を用いて演習を行え、その結果をまとめることができる。	演習において指示に従い知的機能実現の理論と技術を用いることができる。	知的機能実現の理論と技術を用いた演習を実施できない。

情報学部【計算機科学プログラム：卒業論文、卒業研究などの調査研究用】

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
評価項目	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を修めている	到達目標を十分に達成している	到達目標を達成している	到達目標を最低限達成している	到達目標を達成していない
統計学や情報技術を活用できる能力	設定されたテーマの調査・研究を行う上で適切な統計学や情報技術を選択して活用でき、新規性の高い結果に導くことができる。	設定されたテーマの調査・研究を行う上で必要な統計学や情報技術を十分に活用できる。	設定されたテーマの調査・研究を行う上で必要な統計学や情報技術を活用できる。	設定されたテーマの調査・研究を行う上で指示に従い統計学や情報技術を活用できる。	設定されたテーマの調査・研究を行う上で統計学や情報技術を活用できない。
データ収集と検証能力	設定されたテーマの調査・研究を行う上で的確にデータ収集・検証を行え、新規性の高い結果に導くことができる。	設定されたテーマの調査・研究を行う上で必要なデータ収集・検証を十分に行える。	設定されたテーマの調査・研究を行う上で必要なデータ収集・検証を行える。	設定されたテーマの調査・研究を行う上で指示に従いデータ収集・検証を行える。	設定されたテーマに関するデータ収集や検証が行えない。
情報科学の数学理論とその応用力の修得	設定されたテーマに対して主体的に数学理論を活用した調査・研究を行え、新規性の高い結果を得ることができる。	設定されたテーマに対して数学理論を用いた調査・研究が行え、その結果から新しい知見を得ることができる。	設定されたテーマに対して数学理論を用いた調査・研究が行える。	設定されたテーマに対して指示に従い数学理論を用いた調査・研究が行える。	数学理論の修得が不十分で、設定されたテーマに関する調査・研究が実施できない。
計算機や通信に関する知識と技術の修得	設定されたテーマに対して主体的に計算機や通信に関する知識と技術を用いた調査・研究を行え、新規性の高い結果を得ることができる。	設定されたテーマに対して計算機や通信に関する知識と技術を用いた調査・研究が行え、その結果から新しい知見を得ることができる。	設定されたテーマに対して計算機や通信に関する知識と技術を用いた調査・研究が行える。	設定されたテーマに対して指示に従い計算機や通信に関する知識と技術を用いた調査・研究が行える。	計算機や通信に関する知識と技術の修得が不十分で、設定されたテーマに関する調査・研究が実施できない。
知的機能実現の理論と技術開発能力の修得	設定されたテーマに対して主体的に知的機能実現の理論と技術を用いた調査・研究を行え、新規性の高い結果を得ることができる。	設定されたテーマに対して知的機能実現の理論と技術を用いた調査・研究が行え、その結果から新しい知見を得ることができる。	設定されたテーマに対して知的機能実現の理論と技術を用いた調査・研究が行える。	設定されたテーマに対して指示に従い知的機能実現の理論と技術を用いた調査・研究が行える。	知的機能実現の理論と技術の修得が不十分で、設定されたテーマに関する調査・研究が実施できない。

4 卒業

(1) 卒業の要件

本学部を卒業するための要件は、4年以上在学し、次の表に定める授業科目別の単位を124単位以上修得することです。

科 目	必要単位数
教養教育科目	29
専門教育科目	95
合 計	124

※詳細は、「開設授業科目一覧（教養教育科目及び情報学部専門教育科目）」を参照してください。

(2) 学位授与

本学部を卒業した者には、「学士（情報学）」の学位が授与されます。

第3 情報学部の案内

1 情報学部の専門教育課程

本学部の専門教育の課程は、すべての学生が共通して学ぶ学部基盤教育と、教育プログラムの目標を達成するための各教育プログラムにおける専門教育とに分かれます。

学部基盤教育では、基盤必修教育として本学部で学ぶすべての学生に共通するデータサイエンスの理論とスキル、人文社会の概念や分析方法を体系的に学習します。さらに、2年次に配属される教育プログラムでの学修の基礎となる文系及び理系科目の双方を学びます。

2年次以降では、自分の希望に応じて4つの教育プログラムから学修分野を選択してより専門的な内容を学習していくことになります。選択した教育プログラムで用意されているプログラム科目の中から科目を選択して履修することが中心となりますが、他の教育プログラムで用意されているプログラム科目からも科目を選択して履修することになります（他プログラム科目から10単位以上の取得が必要です）。

また、どのプログラムを選択したとしても、3年次には融合型PBLとゼミナール、4年次には卒業研究を履修します。

その他に、「グローバルフロンティアリーダー（GFL）育成コース」という選抜制履修プログラムが用意してあります。

2 教育プログラム

情報学部で用意されている4つの教育プログラムについて説明します。

(1) 人文情報プログラム

[プログラムの特徴]

このプログラムは、地域を超えて全世界的に進展する情報技術と、それらを受容し、利用し、改変する人々の社会的な営みとの間に生み出される現代的な諸課題の探索とその解決のための実践的理念の提示を、次の①から③の観点から行います。

- ① 現代的な諸課題を世界の人々と共有するための語学を主とする実践的なコミュニケーション能力、および世界の人々が現代メディアを用いてなすコミュニケーションを多様な角度から分析するための人文社会科学的素養を持つこと。
- ② 世界各地のメディアと文化の関係の多様な展開の諸相を明らかにすること。
- ③ 近年急速に蓄積されつつあるデータ科学の知見や手法を踏まえつつ、高度情報社会に生きる人間のあり方を哲学・倫理学、歴史学、心理学、言語学、社会学といった人文諸科学の分野から追究すること。

[授業科目のグループ分け]

このプログラムの科目は、三つのグループから構成されています。

一つ目は、語学とコミュニケーションに関する科目で、人文情報プログラムの基盤として位置づけることができます。プログラムの科目としては、「専門外国語1」、「専門外国語2」、「言語学的コミュニケーション論」、「マスコミュニケーション理論」、「社会学的コミュニケーション論」、「異文化コミュニケーション論」などがあります。

二つ目は、メディアと文化の諸相に関するもので、人文情報プログラムの科目としては、「ソーシャルメディア論」、「身体メディア論」、「現代文化論」、「映像産業論」、他プログラムの科目でこのグループに位置付けられるものとしては、「情報産業基礎論」、「政策情報論」などがあります。

三つ目は、高度情報化社会における人々の生に関する科目で、人文情報プログラムには「近・現代科学哲学」、「歴史情報論」、「芸術表象論」、「批判的メディアリテラシー」、「計量文献学」といった科目が

あり、他プログラムの科目でこのグループに位置付けられるものとしては、「ゲーム理論」、「医療情報学」などがあります。

以上のような科目グループの授業を横断的に受講することで、高度情報社会に生きるわれわれ人間とその文化を深く、広く理解することを目指します。

(2) 社会共創プログラム

[プログラムの特徴]

このプログラムでは、高度情報化によるシステム（制度）の変化について、社会科学的知見を活用して課題を発見し、社会的課題の解決及び社会目標の達成のためのシステム（制度）の構築や方策を提案できる能力を身に付ける教育を実施します。具体的には、プログラム専門教育科目として法律・環境系科目や経済・経営系科目などの科目を学習し、先端情報技術により可能となる価値を社会制度として実装できグローバル社会で活躍できる人材を養成します。

[授業科目のグループ分け]

このプログラムの科目は、四つのグループから構成されています。

一つ目は、官公庁だけでなく社会の様々な組織（企業、政党、学校等）における政策決定過程、政治・行政過程と情報とのかかわり、情報化社会にとって重要と思われる諸政策、情報と法との関連等を幅広く学ぶもので、「情報社会と人権」、「政策情報論」、「情報政治論」、「情報社会と私法」、「地方自治1」、「環境政策」、「情報法1」、「環境法1」などがこれに属します。

二つ目は、政策決定の指針となり、また行政の基準でもある重要な諸法律を学ぶもので、ここでは、各種公務員試験や、資格試験に必要な伝統的な法学の諸分野が用意されています。「憲法1」、「行政法1」、「民法1」、「経済法・知的財産法」、「企業法」、「刑法」などがあります。

三つ目は、主として、経済システムの基本的メカニズムを学ぶもので、「経済学基礎論」、「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」といった総括的な取り扱いを行う科目と、「生活経済政策」、「金融論」などの各論的に展開する科目があります。

四つ目は、経済システムの中で生産・分配の機能を担当する経済主体である営利組織（企業）、非営利組織の構造、行動、成果（評価）に焦点をあてる経営学・会計学系統の科目があります。すなわち、「経営学入門」、「経営組織論」、「経営戦略論」、「会計学1」などです。近年、コンピュータの利用や情報化の進展が著しいこの領域の実体を並行して学ぶことになります。

このように四つに分けましたが、内容的には有機的に密接に関連していますので、皆さんはこれらをバランスよく履修し、自分の学習計画を立てて下さい。

(3) データサイエンスプログラム

[プログラムの特徴]

このプログラムでは、統計学、機械学習、数理最適化、データマイニング、シミュレーションなどを網羅した体系的なカリキュラムを通じて、社会に広く存在するデータを適切に収集・分析する能力を身につける教育を実施します。新たな価値創造のための課題発見や、その課題を数理的に定式化して解決策の導出ができる人材を養成します。

[授業科目のグループ分け]

このプログラムの授業科目は四つのグループに分けられます。

第一に、データサイエンスの基礎を学ぶ科目です。「確率統計2」、「確率統計演習」、「多変量解析」、「機械学習」、「時系列解析」、「ベイズ統計学」、「ノンパラメトリック解析」、「空間統計」がこれに該当します。

第二に、OR・意思決定科学に関する科目です。何かしらの意思決定が求められる場面で「どうするのがベストか？」を科学的に導き出すための理論を学びます。「数理最適化」、「経営科学」、「意思決定と社会的選択」、「ゲーム理論」、「シミュレーション」がこれに該当します。

第三に、新たな価値創造・調査・応用に関する科目です。調査や実験を信頼できるものにするための方法論や、データサイエンスの諸分野への応用を学びます。「調査・実験デザイン」、「計量経済分析」、「医療AI」、「医療情報学」、「学習データ分析」がこれに該当します。

第四に、データエンジニアリングに関する科目です。大規模なデータの利活用を自らの手で行なうためのスキルを身につけます。「プログラミング演習1」、「プログラミング演習2」、「データエンジニアリング」、「データマイニング演習」、「画像処理」がこれに該当します。

データサイエンティスト、データアナリスト、データエンジニアに求められるスキルは多岐にわたります。自らの興味や力をつけたいテーマに応じて、選択科目を積極的に履修して下さい。

(4) 計算機科学プログラム

[プログラムの特徴]

このプログラムでは、計算機システム、情報ネットワーク、オペレーティングシステム、画像処理など情報科学の基礎理論から応用技術までを網羅した体系的なカリキュラムを通じて、情報科学に関連した幅広い基礎知識を身に付ける教育を行います。これにより、課題解決のための論理的思考に基づいた応用力と倫理観を備え、科学技術の発展にグローバルに貢献できる人材を育てる教育を展開します。

[授業科目のグループ分け]

このプログラムの授業科目は大きく二つのグループに分けられます。

一つ目は「基礎科目群」であり、情報科学に関する様々な知識や技術を修得するために必要となる基礎理論やソフトウェア開発に必要となるプログラミング言語などの知識や技術を修得するための科目です。これには、「確率統計2」、「離散数学2」といった学部基盤教育科目の内容をより高度に学ぶ科目や「形式言語とオートマトン」のような計算機動作の数学的モデルを学ぶ科目、「プログラミング演習」のようなプログラミング技術を高める演習、「情報科学実験」のような計算機の仕組みを学ぶための実験などの科目があります。

二つ目は「応用・展開科目群」であり、「基礎科目群」で修得した知識や技術をベースにして、さらに情報科学における様々な分野の知識や技術をより深く学修するための科目です。これには、「人工知能」、「情報ネットワーク」、「コンピュータグラフィクス」のような現在世の中で広く利用されている情報技術の仕組みを学ぶ科目だけでなく、「デジタルシステム設計」のような計算機ハードウェアの設計に関する科目や「ソフトウェア工学」のようなソフトウェア開発工程に関する科目などもあります。

3 キャリア教育

教養教育科目「学びを構築する」は、在学中に学ぶべき授業科目や内容について、カリキュラムマップをもとに理解を深め、大学での学びが社会で求められる能力にどのように活かされるかを考え、自らのキャリアや将来像を構想するきっかけにしようするための科目です。専門教育科目にもキャリア教育科目として「社会に学ぶ」及び「仕事の現場を知る」が開設されており、社会人による講演会やセミナーを通して、通常の授業では得られない実践的な経験や知見を学ぶことができます。

4 融合型PBL (Project-Based Learning)

3年次に履修するPBLの授業では、人文・社会と自然科学の諸学を通じて全体を統括できるような視点を養うとともに、実社会の課題に対してデータサイエンスの知識を用いて検討し解決策を提案する能力を養います。特に、本学部では文理融合の学問を応用することを前提としたテーマを設定して、地球環境問題、生命操作の問題、AIなどで生まれる新たな倫理的問題に対して、高度な価値判断に基づいた意思決定の過程に参画することに重点を置きます。PBLの実施では文理融合の観点を取り入れて、人文情報

プログラム又は社会共創プログラムの学生とデータサイエンスプログラム又は計算機科学プログラムの学生がグループを作って課題解決に取り組んでいきます。

5 ゼミナール

3年次に履修するゼミナールは、本学部専任教員が担当するそれぞれの専門領域の基本的な知識や考え方、研究方法・手法等を身につけてもらうための少人数の演習科目で、卒業研究の前段階として位置づけられています。教員1人あたり4～5名の学生を対象として、教員それぞれの授業科目を発展させた内容やそれぞれの専門分野の研究の基礎となる概念・手法を、演習を交えて学んでいきます。具体的な内容は教員ごと、あるいは複数の教員によるグループを単位として設定されます。例えば、各分野の基礎的な文献や特定のトピックに関する文献を輪読してその内容をまとめて発表したり、学生間で議論を行ったりします。また、卒業研究を遂行するのに必要となる調査・分析・情報処理・数理等の能力を身に付けたりします。

6 卒業研究

4年次に履修する卒業研究は、大学4年間の学生自らの研究の集大成となるもので、大学における学業の中で最も重要なものです。指導教員の指導のもとで課題を設定して研究を行い、卒業論文を執筆・提出して卒業研究発表会で口頭発表を行います。教員は1人あたり4～5名の学生を対象として、学生ごとの興味、関心に合った課題をお互いの合意のもとで設定し、その課題研究を行っていきます。学生は、課題の設定、研究の遂行、論文執筆による研究のまとめの各段階において、教員の指導を得ながら、それぞれの手法を学ぶと同時に、主体的に遂行する能力を身に付けていきます。

ただし、卒業研究を開始するには3年次終了時の専門教育科目の修得単位数が、必修科目だけで27単位以上、必修科目・選択必修科目・自由選択科目の合計が78単位以上に到達していることが条件になります。

7 グローバルフロンティアリーダー（GFL）育成コース

群馬大学では、グローバルフロンティアリーダー（GFL）の育成に力を入れています。グローバルフロンティアリーダーとは、国際理解を含む幅広い教養と、日本語・外国語による優れたコミュニケーション能力を持ち、国内外において主体的に活動できる人を指します。

情報学部のGFL育成コースでは、世界と地域をつなぐグローバルな視点を持ち、情報分野における研究・開発・課題解決の場面で積極的に活躍するフロンティアリーダーの養成を目的としています。1年次前期末に9名程度を選抜し、後期からコースを開始します。

本コースは以下2つからなっています。

(1) 関連分野（地域、国際、外国語、文化・コミュニケーション）の授業の履修：

情報学部・共同教育学部開講の専門教育科目、教養教育科目

(2) 各種行事への参加：

交換留学、海外短期研修、インターナショナルキャンプ、留学生交流会、研究テーマプロポーザル講座、先端研究キックオフ発表会、先端研究学際講演会、企業訪問など

所定の単位を修得し、かつ各種行事への積極的な参加が認められた者には、卒業時にコース修了証書が授与されます。またコース所属学生は2年次後期から研究室に配属され、授業料免除、留学派遣の経済的支援などの優遇措置を受けることができます。

第4 授業科目・履修方法等

1 開設授業科目

群馬大学の開設授業科目は、どの学部も、教養教育科目、専門教育科目の2つの科目に分かれています。情報学部では、この2つの科目を4年間にわたって立体的に配置し、情報学部の教育目標を実現しようとしています。授業科目の中には、必ず履修しなければならない必修科目、いくつかの授業科目の中から選択して履修しなければならない選択必修科目、自由に選択できる自由選択科目、また、履修すべき学年や学期が指定されているもの、クラス指定されているものもあります。学生の皆さんは、それぞれの興味や目標にしたがって、個性豊かで積極的な履修計画を立てることが期待されています。

(1) 教養教育科目

履修方法は、「開設授業科目一覧（教養教育科目）」により履修しなければなりません。「教養教育履修手引」や「シラバス」も併せて参照してください。

(2) 専門教育科目

情報学部の専門教育科目は、大きく6種類に分けることができます。第1に情報学部での学修の基礎となる「学部基盤教育科目」、第2に各プログラムにおける専門的な知識と技術を修得する「プログラム科目」、第3に社会がどのような人材を求めているかを知り、将来の進路を主体的に選択する意識を高める「キャリア教育科目」、第4に具体的な問題を取りあげて課題解決型学修を行う「融合型PBL」、第5に「ゼミナール」、第6に「卒業研究」があります。情報学部のカリキュラムでは、それらの専門教育科目の一つひとつが、相互に関連性を保ちながら、適切な年次、学期に配置されています。学生の皆さんは、このような多様な専門教育科目について、そのそれぞれを確実に自分のものとするのが期待されています。

履修に際しての取得すべき単位数や注意事項等の詳細は、後掲の別表に示しますが、4年間の履修の流れの概略は以下のようになります。

まず、1年次から2年次にかけて「学部基盤教育科目」を履修します。これらの科目により、4つの教育プログラムにおける学修の基礎となる文化・社会・倫理的諸問題と社会組織や制度の設計・構築のための基本的知識と統計学・情報技術の基本的スキルを修得することになります。

また、2年次からは「プログラム科目」の履修も始まります。配属された教育プログラムで設定されている「プログラム科目」を中心に専門的な内容を学習していくこととなりますが、分野横断の幅広い専門知識の獲得を目指すために、配属された教育プログラム以外で設定されている「プログラム科目」からも履修する必要があります。

さらに、3年次には「融合型PBL」と「ゼミナール」を履修します。「融合型PBL」では実社会の課題に対して文理融合の観点からプログラム混在で学生のグループを作成し課題解決に取り組みます。

「ゼミナール」では、各教員による個別の指導のもとに4年次に履修する「卒業研究」のための準備を行い、その後により深い専門性を持って4年次に「卒業研究」を行います。

なお「ゼミナール」に関しては、2年次の後期に各自が希望するゼミを選択することになる予定ですので、各自の興味や問題意識に応じて自由に学問の探究が行えるように、できるだけ早い時期に学生自身ももっとも学修したい専門的領域を考え、決定することが求められます。「ゼミナール」と「卒業研究」は、本学部に研究室を持つすべての専任教員の中から履修を希望、選択することができます。その際には、教員紹介やオンライン・シラバスに記載されている各教員の専門的な学問分野や指導可能なテーマ等を参考にしてください。「ゼミナール」の選択、履修に関するガイダンスは、2年次後期中に実施される予定です。

2 履修登録

各学期に履修する授業科目（題目）は、指定された期間内に教務システムから履修登録してください。
正しく履修登録が行われていない授業科目（題目）については、たとえ授業に出席し学期末試験に合格しても単位は与えられないので注意してください。

3 履修上の注意事項

(1) 履修登録単位の上限設定

十分な学習量を個々の授業において確保する趣旨から、学生（3年次編入学生は除く）が1年間に履修登録できる単位数の上限は46単位です。ただし、学業成績優秀者は上限が緩和されることがあります。また、集中講義や、前々学期以降に履修登録し、成績評価Dとなった科目を再履修する場合、6単位分までについては、46単位に含めずに履修登録することができます。

授業の課題を十分に消化し、教員と交流を深め、いろいろな課外活動にも取り組みながら大学生活を充実させるためにも、前期と後期の授業をバランスよく履修できる計画を立ててください。履修する際に、授業担当教員やメンターなどのアドバイスを受けて無理のない履修計画を立てるようにしてください。

(2) 同一曜日の同一時限で複数の授業科目（題目）を履修することはできません。

(3) 既に単位を修得した（S、A、B、C等の評価を得た）授業科目（題目）をもう一度履修し、その単位の評価を変更することはできません。

(4) 授業科目（題目）のうち、学年指定やクラス指定がある場合には、原則としてその指定に従ってください。

(5) 開設授業科目については、「5 開設授業科目一覧」、「7 専門教育科目授業内容一覧」をそれぞれ参照してください。また、『シラバス』（群馬大学ホームページで参照できます。）や『教養教育履修手引』も併せて参照し、各自の履修計画作りの参考にしてください。

(6) 外国人留学生のための「日本語・日本事情」プログラムについては、オリエンテーションの時に説明しますので、その指示に従ってください。

4 履修登録の取消しについて

前期・後期の履修登録終了後の一定期間に限り、取消対象科目について履修取消を行うことができます。履修登録を行った授業科目について、履修を取消したい場合は、定められた期間内に手続きを行ってください。詳細は教務システム及び掲示によりお知らせします。

5 開設授業科目一覧

(1) 教養教育科目

科目区分	授業科目	卒業に必要な単位数	履修年次	備考	
教養基盤科目 (学士力育成)	学びのリテラシー(1)	2	1年		
	学びのリテラシー(2)	2	1年		
	英語	4	1・2年	1年次2単位必修、2年次2単位必修	
	スポーツ・健康	3	1年		
	データ・サイエンス	2	1年		
	就業力	2	1年		
教養育成科目	人文科学科目群	2以上	1 4	1～4年	人文情報プログラム及び社会共創プログラムは、選択英語・選択ドイツ語以外の1言語4単位を必修とする。
	社会科学科目群	2以上			
	自然科学科目群	2以上			
	健康科学科目群				
	外国語教養科目群				
	総合科目群	2以上			
合計		29			

(1) - 2 本学部が単位として認定する技能検定等

他の学修の種類	付与する科目・単位	備考
実用英語技能検定 準1級以上 TOEFLの成績 TOEFL PBT (ITPを含む) 550点以上 TOEFL iBT 69点以上 TOEICの成績 TOEIC (IPを含む) 730点以上 IELTSの成績 5.5以上	外国語教養科目群 選択英語 2単位	1. 振替申請は、実用英語技能検定については、資格取得から4年以内、TOEFL、TOEIC及びIELTSについては、成績証明書の発行日から2年以内に行うこと。 2. 申請は、在学中に1回限りとする。
実用フランス語技能検定 ※ 3級以上 ドイツ語技能検定 ※ 3級以上 スペイン語技能検定 ※ 4級以上	フランス語 4単位 ドイツ語 4単位 スペイン語 4単位	

※仏検・独検・西検の級わけは以下のとおりです。

仏検：1級、準1級、2級、準2級、3級、4級、5級

独検：1級、準1級、2級、3級、4級、5級

西検：1級、2級、3級、4級、5級、6級

専門教育科目（専門外国語1・2、集中英語）の認定制度については、「6. 情報学部専門教育科目における他学修単位の認定について」を参照してください。

(2) 情報学部専門教育科目

区分	授 業 科 目	1 年次		2 年次		3・4 年次		備 考	担 当 教 員	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期			
学部基盤教育科目	コア科目	情報社会基礎論	◎2						伊藤・平田・江良・前田(非)	
		情報科学入門	◎2						荒木(徹也)・河西・藤田	
		基礎情報処理演習		◎1						荒木(徹也)・柴田
		情報社会と倫理	◎2							山内・岩井・佐渡(非)
		経済学基礎論		◎2						坂本・江良
		確率統計1		◎2						高木・河西
		プログラミング言語1a							1a, 1bいずれかを選択	高井 伸和
		プログラミング言語1b			◎2					加藤 毅
		微分積分学1	◎2							大塚・宮田
		線形代数学1	◎2							吉良・濱野(非)・矢口(非)
	離散数学1			◎2					荒木 徹	
	文系科目	社会的コミュニケーション基礎論		○2						伊藤 賢一
		情報メディア基礎論	○2							平田 知久
		情報社会と人権	○2							藤井 正希
		マスメディア基礎論		○2					必修(人)	河島 基弘
		地域協働論			○2					結城 恵
		経営学入門			○2				必修(社)	大野 富彦
		文献研究法			○2					高山 利弘 他
	共通科目	研究方法基礎論		○2					必修(人)	鳶島 修治
		事例研究法				○2				大野 富彦
		情報と職業						○2		未定
	理系科目	行動科学研究法			○2					柿本 敏克
		微分積分学2		○2					必修(デ)	大塚 岳
		線形代数学2		○2					必修(デ)	永野・矢口(非)・黒田(非)
		プログラミング言語2a							2a, 2bいずれかを選択	高井 伸和
		プログラミング言語2b			○2				2b 必修(計)	太田 直哉
		データ構造				○2			必修(計)	未定
		アルゴリズム1					○2		必修(計)	中野 眞一
		データベース					○2		必修(デ)	岩井 淳
	人文情報プログラム科目	専門外国語1-A (ディスカッション・ディベート)								ローリー ラドキー(非)
		専門外国語1-B (ライティング)							1A~Eから1科目選択 ※ 交換留学生(派遣)の単位 認定に限り、複数科目に振り替 えることができる。	藤枝 豊(非)
		専門外国語1-C (リスニング)			◎2					ムラモト エリカ マリア(非)
		専門外国語1-D (ビジネス・イングリッシュ)								ティモシー ソーパー(非)
専門外国語1-E (TOEIC/TOEFL)									長 和重(非)	
専門外国語2-A (原書講読)									末松 美知子	
専門外国語2-B (原書講読)									井門 亮	
専門外国語2-C (原書講読)				◎2				2A~2Eから1科目選択 ※ 交換留学生(派遣)の単位 認定に限り、複数科目に振り替 えることができる。	河島 基弘	
専門外国語2-D (原書講読)									未定	
専門外国語2-E (原書講読)									未定	
集中英語			○2						マッカラク(非)	
海外実践研修A					○1				未松・井門・河島	
海外実践研修B				○1				未松・井門・河島		

区分	授 業 科 目	1 年次		2 年次		3・4 年次		備 考	担 当 教 員
		前期	後期	前期	後期	前期	後期		
人 文 情 報 プ ロ グ ラ ム 科 目	Global Issues and SDGs	○2							ネウパネ
	言語学的コミュニケーション論1			◎2					井門 亮
	言語学的コミュニケーション論2				○2				井門 亮
	マス・コミュニケーション理論			◎2					河島 基弘
	社会的コミュニケーション論			○2					伊藤 賢一
	異文化コミュニケーション論			○2					結城 恵
	コミュニケーション心理学				○2				柿本 敏克
	コミュニケーション心理学演習					○2			柿本 敏克
	非言語コミュニケーション論					○2			末松 美知子
	ソーシャルメディア論			◎2					平田 知久
	身体メディア論						○2		末松 美知子
	言語メディア論1					○2			高山 利弘
	言語メディア論2						○2		高山 利弘
	現代文化論				○2				河島 基弘
	映像産業論			○2					(非常勤)
	近・現代科学哲学			◎2					山内・平田
	歴史情報論			○2					(非常勤)
	芸術表象論					○2			末松 美知子
	批判的メディアリテラシー				○2				平田 知久
	社会心理学			○2					柿本 敏克
	理論社会学			○2					伊藤 賢一
	社会階層論			○2					齋島 修治
	現代倫理学			○2					山内・平田
	計量文献学				○2				林 克彦
	比較社会情報学				○2				平田 知久
	情報社会と人間				○2				未定
社 会 共 創 プ ロ グ ラ ム 科 目	政策情報論			◎2					小竹 裕人
	情報社会と私法				○2				未定
	地方自治1					○2			北村 純
	地方自治2						○2		北村 純
	環境政策						○2		石川・西村(尚)・西村(淑子)他
	情報法1			○2					松宮 広和
	情報法2				○2				松宮 広和
	環境法1					○2			西村 淑子
	環境法2						○2		西村 淑子
	公共政策論				○2				小竹 裕人
	政策分析						○2		小竹 裕人
	情報政治論					○2			野田 岳人
	自然環境論			○2					(非常勤)
	環境アセスメント					◎2			石川・西村(尚)・新其案図(非)
	生物環境論				○2				(非常勤)
	人間環境論					○2			西村 尚之
環境科学演習			○1					石川・西村(尚)・新其案図(非)	

区分	授 業 科 目	1 年次		2 年次		3・4 年次		備 考	担 当 教 員
		前期	後期	前期	後期	前期	後期		
社会共創プログラム科目	環境アセスメント実習1					○1			石川・西村(尚)他
	環境アセスメント実習2						○1		石川・西村(尚)
	環境政策実習						○1		石川・西村(尚)
	憲法1			◎2					藤井 正希
	憲法2				○2				藤井 正希
	行政法1			◎2					西村 淑子
	行政法2				○2				西村 淑子
	民法1			○2					未定
	民法2				○2				未定
	経済法・知的財産法					○2			松宮 広和
	企業法						○2		(非常勤)
	刑法						○2		(非常勤)
	ミクロ経済学			○2					江良 亮
	マクロ経済学				○2				江良 亮
	生活経済政策				○2				坂本 和靖
	金融論					○2			(非常勤)
	情報産業基礎論			◎2					江良 亮
	経営戦略論				○2				杉山 学
	会計学1			◎2					金 宰弘
	会計学2				○2				金 宰弘
	会計情報					○2			金 宰弘
	経営組織論					○2			大野 富彦
	経営情報論					○2			松井 猛
	地域社会学1			◎2					未定
	地域社会学2				○2				未定
	地域メディア					○2			未定
	社会調査実習1					○2			平田・鳶島 他
	社会調査実習2						○2		平田・鳶島 他
データサイエンスプログラム科目	確率統計2			◎2					関 庸一
	確率統計演習			◎2					片山 佳代子
	多変量解析				◎2				嶋田 香
	機械学習				◎2				林 克彦
	ベイズ統計学						○2		高橋 啓
	ノンパラメトリック解析						○2		未定
	空間統計						○2		奥貫 圭一
	数理最適化			◎2					永野 清仁
	経営科学			○2					杉山 学
	意思決定と社会的選択				○2				岩井 淳
	ゲーム理論					○2			松井・吉良
	シミュレーション						○2		吉良・松井
	調査・実験デザイン					◎2			片山 佳代子
	計量経済分析					○2			坂本 和靖
	医療A I				○2				浅尾 高行

区分	授 業 科 目	1 年次		2 年次		3・4 年次		備 考	担 当 教 員
		前期	後期	前期	後期	前期	後期		
データサイエンスプログラム科目	医療情報学						○2		出手野 由季
	学習データ分析						○2		井上 仁
	プログラミング演習1(DS)			◎2					未定
	プログラミング演習2(DS)				◎2				奥貫 圭一
	データエンジニアリング					◎2			松野 省吾
	データマイニング演習						◎2		松野 省吾
	時系列解析					○2			高木 理
	画像処理						○2		太田 直哉
計算機科学プログラム科目	プログラミング演習1(CS)			◎2					未定
	プログラミング演習2(CS)				◎2				長井 歩
	ソフトウェア演習1					◎2			長井 歩
	ソフトウェア演習2						◎2		安川 美智子
	ソフトウェア演習3						○2		安川 美智子
	情報科学実験1					◎1			奥・宮田
	情報科学実験2						◎1		荒木 (徹) ・宮田
	人工知能			○2					加藤 毅
	離散数学2				○2				天野 一幸
	離散数学演習				○2			通年開講	天野・荒木 (徹)
	論理設計				○2				荒木 徹
	オペレーティングシステム				○2				中野 眞一
	数理論理学				○2				藤田 憲悦
	プログラミング言語3					○2			安藤 崇央
	計算機システム					○2			天野 一幸
	関数型言語					○2			浜名 誠
	情報理論					○2			齋藤 翔太
	形式言語とオートマトン					○2			中野 眞一
	回路設計					○2			高井 伸和
	コンピュータグラフィクス					○2			奥 寛雅
	プログラミング言語4						○2		安藤 崇央
	アルゴリズム2						○2		未定
	デジタルシステム設計						○2		奥 寛雅
	ソフトウェア工学						○2		藤田 憲悦
情報ネットワーク						○2		河西 憲一	
ネットワークプログラミング						○2		未定	
情報セキュリティ						○2		未定	
プログラミング言語技術						○2		浜名 誠	
物理学基礎1			○2					未定	
物理学基礎2				○2				未定	
キャリア教育科目	社会に学ぶ			2					杉山 他
	仕事の現場を知るA (東和銀行・現代金融システム論)			2					杉山 他
	仕事の現場を知るB (上毛新聞社・マスコミ論)			2					伊藤 他
	仕事の現場を知るC (NTTグループ・情報通信ネットワーク)			2					高山 他

区分	授 業 科 目	1 年 次		2 年 次		3・4 年 次		備 考	担 当 教 員
		前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期		
P 融 B 合 L 型	融合型PBL1					○2		複数開講予定，2科目4単位を選択	すべての専任教員
	融合型PBL2						○2		すべての専任教員
	ゼミナール					◎4(3年次)			すべての専任教員
	卒業研究					◎4(4年次)			すべての専任教員

注) ◎印は必修科目，○印は選択必修科目，無印は選択科目を示す。

※履修の際は，備考欄に記載されている履修方法を良く確認すること。

※担当教員は令和3年度分を示す。

【注意事項】

注1 卒業に必要な専門教育科目の単位数

〔人文情報プログラム〕

区分・授業科目	必要単位数	備 考
学部基盤教育科目	33 単位以上	コア科目 19 単位 選択科目 14 単位以上（文系科目及び理系科目からそれぞれ 6 単位以上、マスメディア基礎論と研究方法基礎論を必修）
プログラム科目	30 単位以上	必修科目 12 単位 選択科目 18 単位以上
自由選択科目	10 単位以上	キャリア教育科目については 4 単位まで卒業単位に含めることができる
他プログラム科目	10 単位以上	データサイエンス P G 科目及び計算機科学 P G 科目から 8 単位以上
融合型 P B L	4 単位	
ゼミナール	4 単位	
卒業研究	4 単位	
計	95 単位以上	

〔社会共創プログラム〕

区分・授業科目	必要単位数	備 考
学部基盤教育科目	33 単位以上	コア科目 19 単位 選択科目 14 単位以上（文系科目及び理系科目からそれぞれ 6 単位以上、経営学入門を必修）
プログラム科目	30 単位以上	必修科目 14 単位 選択科目 16 単位以上
自由選択科目	10 単位以上	キャリア教育科目については 4 単位まで卒業単位に含めることができる
他プログラム科目	10 単位以上	データサイエンス P G 科目及び計算機科学 P G 科目から 8 単位以上
融合型 P B L	4 単位	
ゼミナール	4 単位	
卒業研究	4 単位	
計	95 単位以上	

[データサイエンスプログラム]

区分・授業科目	必要単位数	備 考
学部基盤教育科目	33 単位以上	コア科目 19 単位 選択科目 14 単位以上 (文系科目及び理系科目からそれぞれ 6 単位以上、微分積分学 2、線形代数学 2、データベースを必修)
プログラム科目	30 単位以上	必修科目 20 単位 選択科目 10 単位以上
自由選択科目	10 単位以上	キャリア教育科目については 4 単位まで卒業単位に含めることができる
他プログラム科目	10 単位以上	人文情報 P G 科目及び社会共創 P G 科目から 8 単位以上
融合型 P B L	4 単位	
ゼミナール	4 単位	
卒業研究	4 単位	
計	95 単位以上	

[計算機科学プログラム]

区分・授業科目	必要単位数	備 考
学部基盤教育科目	33 単位以上	コア科目 19 単位 選択科目 14 単位以上 (文系科目及び理系科目からそれぞれ 6 単位以上、プログラミング言語 2 b, データ構造, アルゴリズム 1 を必修)
プログラム科目	30 単位以上	必修科目 10 単位 選択科目 20 単位以上
自由選択科目	10 単位以上	キャリア教育科目については 4 単位まで卒業単位に含めることができる
他プログラム科目	10 単位以上	人文情報 P G 科目及び社会共創 P G 科目から 8 単位以上
融合型 P B L	4 単位	
ゼミナール	4 単位	
卒業研究	4 単位	
計	95 単位以上	

6 情報学部専門教育科目における他学修単位の認定について

本学部が単位として認定する技能検定等

他の学修の種類	付与する 科目・単位	備 考
実用英語技能検定 準1級以上 TOEFL の成績 TOEFL PBT (ITP を含む) 550 点以上 TOEFL iBT 79 点以上 TOEIC の成績 TOEIC (IP を含む) 750 点以上 IELTS の成績 5.5 以上	専門外国語 1・2 集中英語から 4 単位	1. 振替申請は、実用英語技能検定については、資格取得から 4 年以内、TOEFL、TOEIC 及び IELTS については、成績証明書の発行日から 2 年以内に行うこと。 2. 申請は、在学中に 1 回限りとする。 3. 同一の検定試験等で「専門外国語 1・2」、「集中英語」と、教養教育科目「選択英語」の両方の単位認定を申請することはできない。 4. 本学入学後に取得した他の学修のみを対象とし、入学前に取得した他の学修は本認定から除外する。
TOEFL の成績 TOEFL PBT (ITP を含む) 480～549 点 TOEFL iBT 54～78 点 TOEIC の成績 TOEIC (IP を含む) 680～749 点	専門外国語 1・2 集中英語から 2 単位	4. 本学入学後に取得した他の学修のみを対象とし、入学前に取得した他の学修は本認定から除外する。

7 専門教育科目授業内容一覧

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
学部 基盤 教育 科目	情報社会基礎論	2	人文・社会科学的な学問の手法を用いて、情報社会をどのようなものとして捉えればよいのか、あるいは、どのような記述や分析ができるかを解説し、情報社会とそこに生起するさまざまな問題を考えていく専門的な授業への土台を構築することを目指す。情報学の重要な部分を構成する社会情報学の入門的な授業。複数の教員によるオムニバス方式。
	情報科学入門	2	実社会で利用されている電子情報技術のうち、情報通信技術の基礎となる考え方を学ぶ。情報科学の各分野を専門とする教員が入門的事項から開始して専門的な話題への橋渡しとなる講義を行う。これにより、情報および情報通信技術を把握するための基盤を修得することができる。
	基礎情報処理演習	1	学業生活で必要となる計算機、特にExcelとUNIXに焦点を当て、表計算およびプログラミング環境について講義と演習を組み合わせた形式で学ぶ。表計算の概念・基礎、表計算上の自動操作の概念・基礎、UNIXの基礎、プログラミングの基礎、文書作成について解説する。
	情報社会と倫理	2	情報社会における倫理的行為について日常生活での様々な実践を含めて考える。いわゆる「情報倫理」の考え方を学び、関連法規・セキュリティ技術の問題について考えるとともに、そうした「情報倫理」的判断の背後に予想される倫理思想の系譜についても理解を深める。
	経済学基礎論	2	人間行動全般において重要な問題を解決するために、経済学において、どのようにモデルやデータを利用されているかを示す。講義形式や教材視聴によって、知識の提供をしながら、時事問題や特定課題を提示することで、学生が能動的学習を行えるよう、課題を与え、受講者の知識の定着を図る。
	確率統計1	2	確率論と統計学に関する入門的な講義を行う。具体的には下記のテーマについて解説する： 1. 基礎的な知識 2. 確率空間 3. 確率変数 4. 確率分布 5. 標本と統計量の分布 6. 推定 7. 検定
	プログラミング言語1a	2	C言語の習得を通じて、どのようなプログラミング言語を使用した場合にも役立つプログラム作成の基本技術を学ぶ。この講義は、データサイエンスプログラムおよび計算機科学プログラムに所属している学生向けに開講するものである。
	プログラミング言語1b	2	Pythonの習得を通じて、どのようなプログラミング言語を使用した場合にも役立つプログラム作成の基本技術を学ぶ。この講義は、人文情報プログラムおよび社会共創プログラムに所属している学生向けに開講するものである。
	微分積分学1	2	微分積分学の基礎として、1変数関数の微分積分学を学ぶ。 1. 数列・関数の極限 2. 1変数関数の微分法、テイラー展開、極値問題の解法 3. 1変数関数の積分法とその計算法、広義積分 4. 初等関数の微積分、微分方程式の求積法
	線形代数学1	2	線形代数学の基礎として、行列の性質とその応用を学ぶ。 1. 行列の演算規則とその性質 2. 行列の基本変形による簡約化、行列の階数 3. 行列式とその計算、正則行列 4. 連立一次方程式への応用、クラメル公式
離散数学1	2	計算機科学などを学ぶ上での基礎となる離散数学への入門を講義する。集合、命題、関数などの基本概念を正しく理解し、数学的な証明法を正しく使うことを目指す。更に、整数論と教え上げの入門的事項を解説する。	

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
学部基盤教育科目	社会学的コミュニケーション基礎論	2	コミュニケーションはさまざまなアプローチが可能な領域であるが、本講義では社会学の領域からコミュニケーションを論じる。最初に社会学という学問がそもそもどのような考え方をしているのか解説した上で、シンボリック・インタラクショニズム、エスノメソドロジー、感情社会学、ドラマトルギー、現象学的社会学といったさまざまな社会学理論から捉えられるコミュニケーションについて論じる。
	情報メディア基礎論	2	この授業では、これまで人類史に登場した様々な「情報メディア」という機器について、それらがどのような社会的・技術的背景をもって誕生し、人々にどのように受け入れられてきたのかを、社会史の観点から明らかにする。この授業の目的・目標は、機器としての「情報メディア」に関する社会史的思考の紹介をもとに、このような思考を自ら実践できる能力の涵養をはかることである。
	情報社会と人権	2	現代の高度情報社会を根底から支え、もっとも重要であるとも言える人権が表現の自由（憲法21条）である。それゆえ、現代社会では表現の自由をめぐる様々な人権問題が裁判所で争われている。本講義では、表現の自由に関する重要な最高裁判例を素材に、表現の自由が高度情報社会において持つ意義、果たすべき役割等について事例を通して学んでいく。
	マスメディア基礎論	2	日常生活で接する様々なマスメディア（新聞、放送、出版、広告、映画など）について、その概要と産業としての特徴を学ぶ。また、ニュースとは何か、ジャーナリストがどのように取材を進めて記事を書くのかなどの実例を見るほか、誤報、やらせ、プライバシーの侵害などの倫理問題についても考察を進める。 (必修：人)
	地域協働論	2	具体的には、グローバル優良企業の訪問・経営者との対話を通して、企業が展開するグローバル地域創生について理解する。同時に、自己分析を深め、グローバル地域創生時代の自分自身のキャリア形成について具体的に考える。
	経営学入門	2	本授業は、経営学の基礎知識を理解し、企業経営を分析する能力を身に付けることを目的とする。企業経営をイメージすることから始め、学問としての経営学、経営戦略（全社レベルの戦略、事業レベルの戦略）、経営組織（マクロ組織論、ミクロ組織論）、組織間関係の順序で経営学の諸理論を説明していく。 (必修：社)
	文献研究法	2	文献を活用した研究へのアプローチについて学ぶ。具体的には、マスメディア・人文学・文化学などの分野に関する古今東西の基礎的・代表的な文献をとりあげ、その解説と理解、それをふまえての思考と表現の方法を学ぶ。
	研究方法基礎論	2	本講義は、社会現象の中に疑問を見出し、社会調査によるデータの収集と分析を通じて仮説を検証するために必要な知識を得ることを目的とする。さまざまな社会調査の方法とそれらの特徴を学ぶことで、人文・社会科学の分野で実証研究を行うための基礎的能力の獲得を目指す。(必修：人)
	事例研究法	2	本授業は、研究の方法論としての事例研究について、主に、文字テキストデータをはじめとする「定性的研究」を中心に扱う。これは、単一あるいは複数事例の情報を収集・整理・分析し、仮説の発見や検証等につなげるものである。本授業では、これから研究する初学者を念頭に、研究とは何か、研究をする上での心構えをおさえ、その上で、事例研究のデザイン、データ収集、分析、論文・報告書等の作成を順に説明していく。
	情報と職業	2	情報と社会の関わりを情報を扱う職業という観点から学ぶ。企業に勤めるゲスト講師を招へいし、実際の情報の技術者としての仕事の様子の解説を多く取り入れる。
理系科目	行動科学研究法	2	情報社会の中で人の行動を客観的に研究する際に用いられる基本的な実験研究の方法について、実習を通して習得させる。実験法の典型的なものを扱うほか、各種の方法の意義や相互の関係といった方法論的問題についても触れる。実習ごとにレポートを作成し、提出してもらう。人の社会的行動を扱う実習内容の必要性から、集中実習の日程が複数含まれる。
	微分積分学2	2	微分積分学1について、多変数関数の微分積分学を学ぶ。 1. 多変数関数の微分法：偏微分、全微分、テイラー展開、極値問題の解法 2. 陰関数定理、条件付き極値問題 3. 重積分法とその計算法、面積・体積・重心の理論 (必修：デ)

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
学部 基盤 教育 科目	理 系 科 目	線形代数学2	2 線形代数学1 について、ベクトル空間と線形写像に関する基礎理論を学ぶ。 1. ベクトル空間と線形写像 2. 固有値と固有ベクトル 3. 行列の対角化、2次形式の標準化 (必修：デ)
		プログラミング言語2a	2 C言語のより実践的なプログラミングと数値計算の基本的なアルゴリズムを学習し、卒業研究で必要となる様々な情報処理を行なう技量を身につける。この講義は、データサイエンスプログラムおよび計算機科学プログラムに所属している学生向けに開講するものである。
		プログラミング言語2b	2 Python のより実践的なプログラミングと数値計算の基本的なアルゴリズムを学習し、卒業研究で必要となる様々な情報処理を行なう技量を身につける。この講義は、人文情報プログラムおよび社会共創プログラムに所属している学生向けに開講するものである。 (必修：計)
		データ構造	2 データを効率良く操作するための構造として、配列・リスト・スタック・キュー・ヒープ・グラフ・2分探索木・ハッシュなどの基本的なデータ構造について説明する。 (必修：計)
		アルゴリズム1	2 本講義では、アルゴリズムの重要性を解説し、分割統治法、動的計画法、ダイナミックプログラミング(動的計画法)、欲張り法、グラフの基本アルゴリズムの学習により、高速かつメモリの使用量が少ない、効率的なアルゴリズムの設計手法と解析の基礎を学ぶ。 (必修：計)
		データベース	2 リレーショナルデータベースの利用方法と構築方法を中心に学ぶ。リレーショナルデータベースの利用や構築には、SQLというプログラミング言語を用いるのが基本である。本授業の内容はプログラミング言語SQLの関連項目が多い。 (必修：デ)
人 文 情 報 プ ロ グ ラ ム 科 目	専門外国語1	2 専門分野で外国語を活用するための基礎力養成を目指して、外国語の目的別学習を行う。具体的には、Discussion&Presentation、Writing、Listening、BusinessEnglish、ExamEnglishなどについて学ぶ。すべての授業は演習形式で進められる。科目によっては人数制限を行う。	
	専門外国語2	2 本授業では、外国語で書かれた文献の輪読を行う。選ばれる文献は、専門的な学問領域に主に関わるものである。言語的な知識の拡充と的確な内容把握を柱とする。なお必要に応じて、教員側からの解説、および討論の時間が設けられる場合もあるが、基本的には演習形式で進められる。詳細は第1回目のガイダンスで指示する。	
	集中英語	2 オーラルワークを中心とした英語による活動を通じ、英語で思考し、英語でより効果的にコミュニケーションする能力を伸ばす。更に、西洋と東洋間の、特に英米と日本間の、異文化相互理解を深める。又、例えば、地球環境問題のような現代的話題やニュースについて、英語でプレゼンテーションをし、議論する。レベルは中・上級。	
	海外実践研修	1 本授業では、本学の国際交流協定校で実施されるプログラムに参加して、外国語の4技能(聞く、話す、読む、書く)を向上させるとともに、現地の文化についても学ぶ。	
	Global Issues and SDGs	2 This course aims to enhance students' knowledge and understanding of global issues in relation to the Sustainable Development Goals (SDGs). Students will deepen their understanding of various local as well as global issues such as poverty, inequality, health, education, and gender through reading, discussion, and project work.	
	言語学的コミュニケーション論1	2 コミュニケーションや発話解釈の問題を扱う「語用論」と呼ばれる言語学の一分野を中心に、「協調の原理」、「言語行為理論」、「ポライトネス理論」、「レトリック」といった観点からコミュニケーションにアプローチする。そしてコミュニケーションの仕組みについて、日本語や英語の様々な言語表現・現象の分析を通して明らかにしていく。	

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
人文情報プログラム科目	言語学的コミュニケーション論2	2	言語学的コミュニケーション論1での考察を踏まえ、語用論の中でも特に「関連性理論」の観点からコミュニケーションにアプローチする。そして人間がコミュニケーションを行う際には、言語的知識に加え、認知的能力や、非言語的知識も用いているということ、日本語や英語の様々な言語表現・現象の分析を通して明らかにしていく。
	マス・コミュニケーション理論	2	弾丸効果モデル、限定効果モデル、強力効果モデルなど主にアメリカで発達したマスメディアの効果と影響に関する理論を歴史的に概観する。また、カルチュラル・スタディーズの基本的な考え方、マーシャル・マクルーハンの理論、メディアとイメージの関係などについても考察する。
	社会学的コミュニケーション論	2	社会空間を形成しているメカニズムについて考察するものであるが、特に、発話行為論から発展したハーバーマスのコミュニケーション理論を導きの糸としつつ、公共圏の構築という規範的視点から高度情報社会におけるより望ましいコミュニケーションや社会空間のあり方の問題を考える。
	異文化コミュニケーション論	2	本講義は、少子高齢化による人口減少社会において、生まれ育った文化や社会が異なる人々の活用が地域活性化に貢献するという前提をもとに、ダイバーシティ状況における異文化コミュニケーションに関する基礎的知識を習得し、それらの知識を通して、文化によるコミュニケーションの方法や行動様式の違いについて理解することを目的とする。そして、自分とは異なる文化的背景や価値観を持つ集団や個人と接触した際に、どのようにすればコミュニケーション上での障害や誤解が解消され、円滑な意思疎通が可能になるのか検討していく。
	コミュニケーション心理学	2	人のコミュニケーション活動の諸様態を、主として社会心理学とグループ・ダイナミックスの視点から論じる。そこでのコミュニケーション研究の対象は、大きく対人コミュニケーションとマス・コミュニケーションの2つの領域に分けられる。この講義ではこれらを（後者は軽めに）概観した後、近年利用者の増えてきた電子コミュニケーションの問題に触れる。最後にリーダーシップ研究を、集団のコミュニケーションという観点から取り上げる。
	コミュニケーション心理学演習	2	行動科学の領域で研究を進める上での重要な論点について、グループワークと実習を通して実践的に学ぶ。行動科学研究の具体例をとりあげ、それぞれの研究でどのような概念、どのような研究技法・論理が利用されているかを理解し、自らの研究に応用できるようにする。
	非言語コミュニケーション論	2	本講義では、身振りや仕草といった身体の動作、顔の表情、目の動き、姿勢、相手との距離など、ことばによらないコミュニケーションの諸相について基本的な知識を習得するとともに、具体的な事例を通して実践的な検討を行う。そして、実際のコミュニケーションにおいて非言語的要素が果たす役割と、その効果的な活用方法について理解を深める。
	ソーシャルメディア論	2	この授業では、巷で流通する様々な「ソーシャルメディア」とそれらを人々が利用するあり方の分析から、人々がソーシャルメディアによってどのようなつながりを形成し、どのようなつながりを持つことができないかを、他国の事例も含めながら検討する。この授業の目的・目標は、世界的に展開する様々な「ソーシャルメディア」に関する知識を蓄積し、それを比較・分析する能力を養うことにある。
	身体メディア論	2	この講義では、メディアを表象文化の領域から考察する。具体的には、人間の身体というメディアに関わる表象文化に焦点を絞り、現代社会の表象システムの解明を試みる。身体表象文化論は通常舞台芸術、映像、アニメーション等を扱うが、この講義では、舞台表象を対象にし、演劇、落語、オペラ、ダンスなど多様なパフォーマンスにおける身体というメディアについて学ぶ。
	言語メディア論1	2	情報機器の発達、人間の言語活動に大きな変化をもたらした。この授業では、そのような状況をふまえつつ、「言葉」「文字」「書くこと」「語ること」「テキスト」などの基本的な問題について、古代から近代に至るまでの日本における言語メディアの変遷をたどる。文化論的な視点もふまえつつ、その特徴について概観する。
	言語メディア論2	2	我々の身のまわりにはさまざまな「はなし」が存在している。そのほとんどは〈語ること〉や〈書くこと〉を通して過去から現代へと継承されてきたものである。それらがどのように解釈され、受け継がれてきたのかという観点から、これまで日本人の日常生活に密接にかかわってきたテーマに関する「はなし」について、内容分析を行い、その意味を考える。
	現代文化論	2	最初に「文化」「社会」「文明」などの用語について定義や様々な見方を学ぶ。続いて、ソフト・パワー、文化帝国主義、グローバリゼーション、(メディア) ナショナリズムなどの概念を使って、現代社会・文化の特徴を考察する。

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
人文情報プログラム科目	映像産業論	2	本講義は、映像が産業として成立する技術的背景、および社会的背景について、特に映画を中心とした社会史的な観点から分析を行う。加えて、映画産業に後続する映像産業としてのテレビ産業にも触れつつ、現代における映画産業の展開とその課題について、議論を深める。
	近・現代科学哲学	2	この授業では、広い意味での近・現代思想の中で、特に現代の情報科学に関わる主題についてなされた議論の紹介を行う。その中核となる主題は、文体（言説）とモデルであり、これらをもぐる受講者の文理融合的思考力を養うことがこの授業では目指される。他方、この授業は近・現代において展開された科学哲学に関する文献を講読する上での、イントロダクションの役割を果たすものでもある。
	歴史情報論	2	歴史を情報という観点から捉え直す。歴史におけるコミュニケーション、流言飛語や噂などの問題を考える。また、人々がどのような人間関係やネットワークで情報を発信・伝達・収集したかを文化的な背景と歴史的な脈絡の中から探る。
	芸術表象論	2	シェイクスピアの劇作品を中心として、それ自体が芸術表象とも言える劇作品が現実の舞台劇として表象され、様々な媒体を通じて再表象、伝達される過程で、いかなる印象差や感覚差がもたらされるのかについて、視覚資料を用いながら、その生成・伝達・受容の関係構造において分析する。さらに、バーチャル空間が拡大しVR (VirtualReality)、AR (AugmentedReality) などにより現実そのものが複雑化する現代社会における芸術表象の行方について、その意義や有効性を考察する。
	批判的メディアリテラシー	2	現代のメディア利用において、情報の真実性を検討・検証するメディアリテラシーは必須の能力であるとされており、人々が接触する情報が爆発的に増加することが予想される今後も、その必要性は減じることはない。授業では、このような社会的要請を踏まえつつ、メディアリテラシーという考え方そのものに内在する陥穽について理解し、情報と適切に付き合っていくための考え方の一つとして批判的メディアリテラシーについて講じる。
	社会心理学	2	「人の社会性」の諸側面について理解するため、社会心理学の「社会的影響」を中心とした諸領域を学ぶ。多くのテーマを含むが、中でも、説得、同調、服従、他者存在の効果などを取り上げ、人の社会性について具体的に理解する。適宜、関連する研究も紹介する。
	理論社会学	2	理論社会学とは、多くの社会現象を整合的に説明できる統一的な理論というよりは、一人ひとりの理論家が自分の問題とそれぞれ個別に格闘した結果作り上げられてきた社会学理論の総称である。したがってそこには、複数の方法論的立場に基づくさまざまな理論が含まれる。この授業では、パーソンズまでの社会学理論の展開を中心に、特に近代性の問題を軸に、社会学理論の基本となる概念や枠組みについて学修する。
	社会階層論	2	本講義は、社会階層論の基本的な考え方や研究方法を身につけるとともに、社会調査・公的統計のデータにもとづいて日本社会における格差・不平等の問題について考えることを目的とする。主に社会学の視点から、世代間社会移動、学歴社会、教育を受ける機会の不平等などのテーマについて講義を行う。
	現代倫理学	2	本講義では、現代の情報化に伴って発露しつつある倫理的な諸問題について、それらの系譜的な観点を示しながら、それらの解決を導くための基礎的な思考を修得する。上記の諸問題は、現代において発露しているという意味では、部分的には新しいものであるが、部分的にはこれまでの倫理学において問われてきた課題を引き継いでいる。本講義では、そのような系譜を明らかにしながら、現代の具体的な事例の検討を行うことで、倫理的な思考の基盤を形成する。
	計量文献学	2	これまで可視化・定量化されにくかった社会現象におけるメカニズムを理解するデータサイエンスの分野の研究も急激に成長を遂げている。私たちの社会生活・世論を構成しうる文献の媒体や交流の速度もますます加速する中で、歴史的背景から多様な図書館情報の変遷とそれらを取り巻く情報媒体の変化を調査技法の事例の紹介などを交えながら考察を共に深める。
	比較社会情報学	2	これまで情報化社会に関する多様な言説や理論が生み出され、ほどなくそれらが消えていくという経緯が繰り返されてきた。この授業では、このような言説や理論に対して、現実の情報メディア技術の利用とその技術・社会環境に着目しながら、各国／各社会／各地域におけるメディア利用の固有性を担保しながら分析を行うための理論的視座として、比較社会情報学という試みを紹介し、その素養を養うことを目的とする。
情報社会と人間	2	技術（Art）と人間の関係は、西洋の思想における中核的な主題であり続けてきた。本講義では、その中でも特に情報技術に焦点をあて、現代社会における情報技術と人間のあり方とその含意、さらに情報技術の展開を踏まえた上で、人間を主題とする意義について、思想的な観点を加味しつつ分析を行う。	

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
社会共創プログラム科目	政策情報論	2	政策は市民ニーズに基づいて客観的に計画されるのが理想であるが、実際にはいろいろな主体によって影響を受ける。政策が誰のために・誰によって・どのように決定されるかというプロセスと相互作用、そして国民・政治家・官僚のそれぞれが保有する政策情報の多寡が政策決定に与える影響について経済学のツールを使いながら学修する。
	情報社会と私法	2	「社会の情報化は私法秩序の修正を要求するか」という問題意識の下で、私法に関する基礎知識をもとに、現代の情報社会における法律問題を読み解く。具体的には、インターネット上の不法行為や契約紛争の解決方法について理解を深める。
	地方自治1	2	地方自治の行政分析。1)政治と行政の関係、2)国と地方の関係、3)政治と市場の関係、4)社会関係資本と政府活動の関係(=社会共創の基礎)の4つの次元を注目して現代日本の地方自治を考察する。地方自治のダイナミズムを知ること、政府の「選択の論理」がどのような性格を持っているかについて理解を深める。
	地方自治2	2	高度情報社会の進展と地方自治。地方自治1の内容を基礎にして、政府官僚制における意思決定過程、情報公開、公文書管理、個人情報保護、国民ID制度、EBPM、Open Dataなどの話題をとりあげながら、現代日本の中央・地方関係の現状と課題を検討し、社会情報学の視座から現代行政と地方自治のフロンティアを展望する。
	環境政策	2	環境科学のfinal stepとして、行政、経済等と環境問題との関連を調査・分析する手法について学ぶ。次に、地域行政における生活環境保全、環境に関する政策決定および企業における環境活動の諸プロセスの実際について学ぶ。
	情報法1	2	所謂「情報化社会」の進展、特にインターネットの普及が促進してきた社会の情報化と、「情報」又は「知識」の価値の増大によって発生してきた法的問題について解説を行う。特に「情報法1」では、伝統的には「電気通信」及び「放送」から構成されてきた「通信」制度が、1990年代半ば以降のインターネットの普及によってどのような変貌を遂げつつあるのか、という問題、及びその社会に対する影響を中心に検討を行う。
	情報法2	2	近時のインターネットの普及が促進してきた社会の情報化が、我々の社会及び個人にもたらしてきた法的問題について解説を行う。具体例としては、プロバイダーの法的責任、個人情報保護、データベースの法的保護、情報倫理、情報公開法、ビジネスモデル特許、インターネット上の企業活動と競争政策、情報法の国際的側面等を取り上げることを用意している。
	環境法1	2	環境法の基礎を学ぶ。日本における公害・環境問題の歴史と現状、環境法の体系と種類、環境権、環境基本法の理念、環境影響評価制度、公害規制法、廃棄物処理法等について講義する。
	環境法2	2	環境訴訟、裁判外の環境紛争解決制度(環境ADR)を学ぶ。環境訴訟の歴史、環境訴訟の種類、環境ADR、水保病訴訟、空港(騒音)訴訟、道路(大気汚染)訴訟、アスベスト訴訟、原発訴訟等について講義する。
	公共政策論	2	政策の実施段階において、実施のための資金調達(租税や公債)とそれらが資本蓄積に与える影響、政策(事業)を実施する主体(国や自治体やNPO)の役割やそれらの関係性、効率的な事業実施手法、公共料金の価格付など、経済学や財政学の理論を使いながら具体的な事例について学修する
	政策分析	2	政策を選択するにはエビデンス(根拠)が必要である。ヘドニックモデルを使って交通政策の経済的効果を算出する、モンテカルロ・シミュレーションにより公共サービスの最適規模を求める、地理空間分析を使って政策対象地域の現状の可視化を行う、ことによって政策エビデンスの作り方を学修する。
	情報政治論	2	高度情報社会といわれる今日における政治と情報の関係を社会科学的に解明することを主題とする。メディア論の古典をふまえて「世論とは何か」を解きほぐしてゆき、今日目覚ましい発展を遂げるメディアが政治過程に与える影響について分析的に検討する。

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
社会共創プログラム科目	自然環境論	2	環境科学のfirststepとして、日常生活の基盤を担っている地球科学的自然環境の成立過程を理解し、自然環境と天然資源の利用・保全について考察する。また同時に、自然は災害を引き起こすものでもあることを学ぶ。
	環境アセスメント	2	環境科学のthirdstep科目として、環境政策や企業活動における意思決定の基盤を提供する環境アセスメントの理論的根拠、法的しくみおよび手法について学ぶ。
	生物環境論	2	環境科学のsecondstepとして、生態系内での生物活動の役割、およびそれに対する人間活動の影響について学ぶ。また、人間活動に不可欠な生物資源と自然環境の保全・改善のためにはどうすればよいのか、環境科学的視点から、社会・自然科学の融合的思考方法を用いて考察する。
	人間環境論	2	環境科学のthirdstepとして、世界や日本の森林植生のパターンを例示し、気候と森林植生との関連性や森林の生態的特徴について説明し、安全で快適な人間環境を形成するための森林生態系保全の重要性についての基礎知識について学修する。
	環境科学演習	1	環境科学の導入科目として、自然環境の現状や生態系の成り立ち、それらに及ぼす人間活動の影響について、環境科学的視点での思考方法の実際を体験的に修得する。
	環境アセスメント実習1	1	環境アセスメントの履修を前提とした実習科目。環境科学のpracticalstep科目として、環境アセスメントで学んだ知識や手法を使って、各種の環境調査、アセスメント資料の分析、報告書作成の実際を体験的に修得する。なお、本実習は、原則として夏期休業期間前半の数日間集中的に、野外実習形式で実施する。
	環境アセスメント実習2	1	環境アセスメント及び環境アセスメント実習1の履修を前提とした実習科目。環境科学のpracticalstep科目として、環境アセスメントで学んだ知識や手法を使って、各種の環境調査、アセスメント資料の分析、報告書作成の実際を体験的に修得する。なお、本実習は、原則として数日間集中的に、野外実習形式で実施する。
	環境政策実習	1	環境政策の履修を前提とした実習科目。環境科学のpracticalstep科目として、環境政策で学んだ手法を使って、環境保全活動、政策決定、企業の環境活動の実際を体験的に習得する。
	憲法1	2	社会では日々、理不尽な事件や事故、紛争が発生しているが、それらには人権問題が内在していることが多い。よって、その解決には人権の理解が必須となる。本講義では、国民の幸福を実現するために、人権がどのような働きをしているのかについて、憲法体系に沿って概観していく。具体的には、日本国憲法の基本原理、人権規定について、諸学説を理論的に学ぶとともに、重要判例を具体的に・実践的に検討し、人権問題の真の解決方法を探る。
	憲法2	2	憲法の統治機構法は、まさに国家のしくみを学ぶ法分野である。国民の幸福を実現するために、諸機関がどのような働きをしているのかについて、憲法体系に沿って概観していく。具体的には、国会、内閣、司法、財政、地方自治等について、その理念と仕組み、その実態と問題点を、学説と判例の検討を通して的確に把握し、あるべき統治の組織を考える。
	行政法1	2	行政法の基礎を学ぶ。行政法とはなにか、行政の組織、行政法の基本原理（法律による行政の原理）、行政裁量、行政行為、行政処分手続、行政立法、行政上の強制執行等について講義する。
	行政法2	2	行政作用により生じた損害がどのように救済されるのかを学ぶ。行政手続、情報公開・個人情報保護制度、行政事件訴訟、行政上の不服申し立て、国家賠償等について講義する。

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
社会共創プログラム科目	民法1	2	民法入門として初学者が具体的な紛争のイメージを持ちやすい不法行為法から入り、次に、最も単純な契約である不動産売買を想定して契約法の基礎を学習する。民法債権編の内容を理解することが目標である。情報社会における法律問題を学習する基礎の勉強である。
	民法2	2	不動産取引を想定して、民法総則編と物権編を学習する。民法1における契約の基礎的理解を前提として、法律行為の無効・取消、契約解除、時効等の問題と物権変動との関係を中心に学習する。さらに、占有権・所有権の意義や担保物権の理解にも及ぶ。
	経済法・知的財産法	2	経済のグローバル化と産業の高度化にともなって、競争政策及び知的財産政策は重要な意義を有する様になってきた。我が国の経済法(競争法)の根幹を構成する独占禁止法を中心に解説を行う。また、ライセンスを中心に競争法と密接な関係を有する法分野である知的財産法についても解説を行い、経済法と知的財産法とが、現代社会では相互補完的に、社会経済と産業の発展及びに寄与していることを理解する。更に、WTO等の国際的枠組みとの関連で、国際経済法の基礎部分についても解説を行う。
	企業法	2	企業法としての商法の特質を論じ、企業活動の基礎にかかわる商法総則、および、企業組織に関する法、すなわち、会社法総論、株式会社の機関、株主の地位と権利、株主総会、取締役および取締役会の責任を論じる。さらに、企業取引にかかわる商行為、および、企業取引の決済にかかわる手形法・小切手法を学習する。
	刑法	2	刑法学には、譲れない原則があります。罪刑法定主義と責任主義との2つです。まず、この2つの原則がどの程度に貫徹されているかを判例を用いて説明します。また、具体的なケースにあたっては、妥当な結論を求めて、条文に言葉を補って読みます。言葉を補っていく有様・技術を六法を用いて示したいと考えています。
	ミクロ経済学	2	ミクロ経済学の入門レベルの講義である。ミクロ経済学は、市場経済のメカニズムを個別の市場や主体の行動から説明しようとする方法である。内容は、比較優位と分業、需要曲線、供給曲線、市場均衡の安定性、弾力性、余剰分析、消費者行動の理論、消費者行動理論の応用、生産者行動の理論、などである。
	マクロ経済学	2	マクロ経済学の入門レベルの講義である。マクロ経済学は、市場経済のメカニズムを集計量を用いて説明する方法である。内容は、国民経済計算、ケインズと古典派、45度線モデル、IS-LMモデル、AD-ASモデル、貨幣と金融、インフレーションと失業、などである。
	生活経済政策	2	本講義では、日本における貧困・格差問題を主題とする。まずこれまで貧困問題がどのように捉えられてきたか俯瞰し、その後、具体的な所得分配の不平等度の計測方法、セーフティネットとしての社会保障制度について詳しく見ていくこととする。常識としての社会保障制度についての知識を得ることを副次的目的とする。
	金融論	2	本講義では、貨幣のそれを端緒として、金融に関する基本概念を学び、それが市場の中で具体的にどのように顕現し、どのような機関がその機能を担い、どのような仕組みによって機能しているのかを説明する。 その上で、金融行動のミクロなふるまいとマクロなふるまいについて、具体的な事例、ないしはモデルを踏まえながら、解説を行う。
	情報産業基礎論	2	本講義は、現代の情報産業の中でも、特にデジタル映像に焦点をあて、それが産業として成立した技術的背景、および社会的背景を分析する。その際、既存の映像産業と現代の情報産業の相同と異動について考察を加えることで、それぞれの流通のあり方の特性を改めて明示化し、映像産業の未来についても検討を加える。
	経営戦略論	2	経営戦略を考える上で、重要な理論である「ゲーム理論(Game Theory)」の基礎的概念を理解し、経営戦略に対する体系化を試みる。さらに、現実で身近な経営的例題を通じて、その論理や基礎的概念、問題の捉え方や意味について理解ができることを目指す。
	会計学1	2	財務・経理の「報告の学」である会計学について、その報告の基底となる簿記の仕訳を学び、財務諸表の作成が可能となる簿記一巡の手続きを理解・分析可能となることを目指す。

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
社会共創プログラム科目	会計学2	2	会計情報をもって企業を管理するための管理会計について、その基盤となる財務諸表の基本的な分析手法、および原価計算の基礎とその展開について学び、会計情報が企業経営上果たす機能と逆機能の双方を理解できることを目指す。
	会計情報	2	会計に関わる情報をさまざまな意思決定の基盤とすることは、企業をはじめとする多様な分野において重視されはじめており、例えばビッグデータを活用したエビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング (EBPM) のような考え方も、人口に膾炙しつつある。 本講義では、上記のような社会情勢を踏まえ、財務にかかわる膨大かつ多様なデータを統計的に処理することで意思決定に活用する手法とその問題点について、近年の事例報告の検討しつつ考察を深める。
	経営組織論	2	顧客が価値を認めるモノやコトを創造し続ける企業は成長し、逆に、それができない企業は衰退してしまう。本授業は、どのようにして価値を創造するか、という観点から組織を検討する。特に、知識創造理論と場のマネジメントを中心に扱い、そして、求められるリーダーの役割や組織メンバーの行動を議論していく。
	経営情報論	2	情報化社会において、注目をあびているモバイルからビッグデータまでの内容と活用を現代の経営情報の活用方法の観点について理解する。
	地域社会学1	2	地域社会をめぐる先行研究（生活問題の処理様式の変化、都市的社会関係についての見解、コミュニティに関する議論など）の蓄積を理解する。その上で、これからの地域社会とそこでの生活について考える。
	地域社会学2	2	地域社会学1を受け、より具体的な地域的問題（インナーシティ問題、地域活性化、高齢者問題、外国人共住問題など）の検討を通じて、これからの地域社会とそこでの生活について考える。
	地域メディア	2	地域社会における人々の結びつきを形成する観点から、地域社会におけるコミュニケーション、地域メディアの機能、地域情報を生成するプロセス、地域情報化政策の展開などを考える。
	社会調査実習1	2	社会調査士認定科目のGに相当する実習であり、その認定のためには本実習の受講と単位修得、および「社会調査実習2」の受講と単位修得が必要である。 社会調査実習1では、実習の前半で、地域の課題に関する調査企画と仮説構成を行い、学生のこれまでの学修状況に応じて、同じ課題に対する1)フィールド調査班と2)数量調査班を組織し、それぞれ1)フィールドワークの準備、2)調査票の準備を行い、他方の班の準備をそれぞれ批判的に検討し、自らの班の準備にフィードバックする。さらに実習の後半で、それぞれの班が調査を実施し、その結果を相互参照可能なかたちでまとめる。
	社会調査実習2	2	社会調査士認定科目のGに相当する実習であり、その認定のためには本実習の受講と単位修得、および「社会調査実習1」の受講と単位修得が必要である。 社会調査実習2では、実習の前半で、社会調査実習1で行った調査結果について、フィールド調査班と数量調査班が協同して仮説の検証を行い、必要に応じてフォローアップすべき課題を策定し、フォローアップ調査を実施する。さらに実習の後半で、ここまでの調査の結果をもとにした報告書を作成する。

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
データサイエンスプログラム科目	確率統計2	2	初等的数理統計学を理解し利用できるようになることを到達目標とする。統計的推測の基本的考え方を身につけることにより、各種の確率モデルに対する統計的な決定が一貫した原理に基づいて行なえることを理解させる。また、点推定、区間推定、仮説検定などの、個々の確率モデルに関する具体的なデータ処理方法を習得させる。これを通して、確率現象を取り扱うための基本的な知識が得られる。
	確率統計演習	2	確率分布の基本と推測統計の各種手法の例題を手で解くことによって理解するとともに、統計解析ソフトを利用した乱数実験により理解を深める。平行して開講される確率統計2で学ぶ各種統計手法について、データ例を用いた演習を行うことにより理解を深める。
	多変量解析	2	多変量データの基本的な取り扱い方と、探索型と検証型の主なデータ分析手法について基礎的な考え方を理解し、概観するとともに、基本的な手法を利用できるようにする。また、それらの基礎となる統計学で多用される行列演算や線形空間の概念について、学び直す。
	機械学習	2	機械学習やテキストデータなどの分析について、その基本的な考え方や基礎となる数理について、講義を通して身につける。また、機械学習やテキストマイニングの手法について、コンピュータを用いた演習を通じて基本的工程の理解を目指す。
	ベイズ統計学	2	本講義では、ベイズ統計学について基礎から適用までの一連の流れについて学ぶ。具体的には、ベイジアン・ネット、MCMC、カルマンフィルタ、粒子フィルタについて学ぶ。
	ノンパラメトリック解析	2	確率分布を利用しない解析法をノンパラメトリックな手法という。仮説検定、一致性、相関、回帰などそれぞれのデータ解析のいろいろな分野でノンパラメトリックな手法がある。母集団の分布などの前提を必要としないため、ノンパラメトリック手法は広きにわたり応用できる汎用性を持つ。これらノンパラメトリック解析法の考え方を講義するとともに、練習データセットに基づき、分野ごとに課題演習を行う。
	空間統計	2	現実社会で蓄積されるデータの多くは、位置情報が付加された「地理空間情報」である。本授業では、地理空間情報を扱うための基礎的な事項について講義をおこなう。また、計算機を用いて実際のデータを扱う演習もおこなう。
	数理最適化	2	線形計画法、整数計画法および非線形計画法を取り上げて解説することで、最も基本的な数理的意思決定手法である数理計画法の概念、知識および最適化手法を修得する。
	経営科学	2	オペレーションズ・リサーチ/経営科学(OR/MS)の基本的な手法の概要と発展を、現代の企業における経営の諸問題に対する意思決定とのつながりにおいて解説し、企業経営の情報化と効率化に関して論じる。問題解決に対する、論理的、数理的モデルの適用を、代表的なOR/MSの手法の適用事例を通して学習することにより、モデル構築と解析の基礎を理解し、高度な情報活用を可能とする基本的能力を養う。さらに企業組織におけるOR/MSの役割と位置付けについての検討を行い、モデルによる試行実験の有用性と実際の適用に対する問題点について論じ、学生は課題を行う。
	意思決定と社会的選択	2	個人の意思決定、相互関係をもつ複数人の意思決定、複数の独立な個人の嗜好や判断を集合体として集約する社会的意思決定について、理論的な基礎を学ぶ。
ゲーム理論	2	ゲーム理論は、複数の意思主体が絡む意思決定問題を扱うための理論である。「他者の行動を予測しつつ、自らがどう行動すべきか」、「利害が一致しない状況で、公平な解決策はないか」などがゲーム理論の主たるテーマである。本授業では、ゲーム理論について、具体的な応用例や社会貢献の事例を交えながら講義する。受講生が自ら考える演習を随時行う。	

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
データサイエンスプログラム科目	シミュレーション	2	動的かつ不確定な要因が複雑にからみあう複合的な社会現象や社会問題を解明／解決するために有効なシミュレーションの技法について講義する。また、グループ毎にテーマを決めて、モデリング演習と計算機を用いたシミュレーション開発の演習をおこない、本技法の体得を目指す。
	調査・実験デザイン	2	データを収集するための研究デザインにはさまざまなものがあるが、調査研究（介入のない観察研究）と実験研究（介入研究）に大別されている。各研究デザインでのサンプリング法やデータ収集法の特徴を学ぶ。調査研究では潜在的なバイアスについて理解するとともに、比較可能性を向上させるための研究デザインについて講義する。実験研究のデザインでは、ランダム化を中心に、その意義と方法を学ぶ。
	計量経済分析	2	経済データを用いて、Rによる実践的な計量経済分析の手法を学ぶ。また最近注目されている因果推論についても事例を交えながら解説する。重回帰分析などの仕組みを理解して、計量経済的手法を用いたレポート作成ができるようになることを目指す。
	医療A I	2	画像解析プログラムを作成しそのプログラムを用いて、大量の医療画像、医学研究用画像データを用いた解析を実践する。さらに、画像以外のデータにも対応した汎用化プログラムに改訂・発展させながら、大量データを目的に合わせて効率的に処理する手法を身につける。
	医療情報学	2	研究計画書の作成、データ収集、データマネジメント、データ解析、解析報告書の作成、および成果報告会での発表という一連の課題を、5～8人程度のチームで行う。作業の進行に応じて、保健医療分野においてよく用いられる研究デザイン、研究計画書、データクレンジングなどのデータの前処理、多重比較・ロジスティック回帰などの統計的推測について講義を行う。
	学習データ分析	2	コンピュータとインターネットの導入により多くの社会活動において大量の活動履歴データが蓄積されている。教育現場においても同様であり、蓄積されたデータの分析により学習・教育の過程を解明し、教育・研究を促進するラーニング・アナリティクスといわれる。本授業では、学習・教育データの蓄積、データ分析、学習者・教育者へのフィードバック、学習効果の検証の各種手法と、そのための学習基盤システム、相互運用のための国際標準について学ぶ。
	プログラミング演習1(DS)	2	Python による基礎的なプログラムの理解と作成技術を習得する。実際に手を動かして実装してみることによって理解を深める。演習では練習課題を解き、その解説の後でそれをベースにしたプログラミングの課題、発展的なプログラミングの課題に取り組む。
	プログラミング演習2(DS)	2	Python のより実用的なプログラムの理解と作成技術を習得する。より高度な処理について実際に手を動かして実装してみることによって理解を深める。また、デバッグの方法やPython のオブジェクト指向プログラミングなどについても適宜紹介する。
	データエンジニアリング	2	大規模データを収集し、クリーニングし、高度なデータ解析手法に用いられる形式に変換する方法について学ぶ。はじめにデータセットの作り方、データベースとの連携法について述べた後、第3回目以降は、2回分の授業を組みにして、1回目に原理や環境の学習と課題出題、二回目はデータ例の変換とそれを用いた簡単な分析の試行を行う。
	データマイニング演習	2	大規模データに対し、自ら分析目的を設定して、データを処理・解析し、目的に沿った解析結果を導く能力を身につける。マーケティングデータの例として、仮想的コンビニエンスストアチェーンのID付POSデータ等を、チームで分析する。前半は小規模データを用いて与えられた課題の分析とレポート作成を行い、後半は分析目的をチームで設定して、大規模データの分析を行う。
	時系列解析	2	本講義では、経済や医療などの様々な分野で広く用いられている時系列解析の基礎を、理論と実用スキルの両面から習得することを目指す。理論面では、応用性の高いトピックである、定常ARMA過程およびARMAモデルの推定を中心に議論をする。一方、実用スキルの面では、統計解析ツールとしてRを取り上げ、公表されているサンプルを用いた演習を行う。
	画像処理	2	まず、計算機による画像処理でどのようなことが行え、実際の問題に画像処理を適用した例にはどのようなものがあるのかを紹介する。その後これらに共通するいくつかの処理について細部を説明し、ある特定の目的のために、それらの処理をどう組み合わせればよいのかを示す。

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
計算機科学プログラム科目	プログラミング演習1 (CS)	2	プログラミング言語1の学習内容を実際にコンピュータを用いて演習を行うことで、C言語による基礎的なプログラムの理解と作成技術を習得する。まず練習課題を行い、その解説の後でそれらをベースにしたプログラミングの課題、発展的なプログラミングの課題を行う。
	プログラミング演習2 (CS)	2	実用的なプログラミングに欠かせない基本的な各種アルゴリズムとデータ構造を、実際に手を動かして実装してみることによって理解を深める。具体的なアルゴリズムやデータ構造としては、スタックとキュー、グラフと一筆書き判定、各種ソート法の実装を行う。また、プログラミングで陥りやすいミスやデバッグの方法なども適宜紹介する。
	ソフトウェア演習1	2	UNIXのgrepコマンドという、文字列検索機能の核心的なアルゴリズムを実装する。grepには様々な機能があるが、文字列のマッチングという核心的な機能に絞って実装する。このプログラムを実装するには、字句解析、構文解析、決定性オートマトン、非決定性オートマトンなど様々な知識を要求される。それまでの講義や演習で身に付けた知識を実際にプログラムの形に落とし込む経験により、アルゴリズムやデータ構造をより身近に感じることができるようである。理論的な面からも、例えば非決定性オートマトンから決定性オートマトンへ変換するプログラムを実装するには、両オートマトンの受理集合が同じという重要な定理の理解なしには行い得ない点などが特筆に値する。
	ソフトウェア演習2	2	情報検索をテーマとして、ソフトウェア開発に必要な知識と技術を修得する。まず、情報検索の基礎的な理論について学び、演習問題を解くことにより、情報検索システムを構成する要素技術についての理解を深める。基礎理論を学んだ後に、計算機科学分野の英語の論文を収録したテストコレクションを検索するプログラムを作成し、学んだ知識を実践的な課題解決に応用する能力を養う。
	ソフトウェア演習3	2	計算機科学の専門科目で修得した知識を実践的な課題解決能力に結び付けることを目的とする。演習を通して、ソフトウェアの開発に必要な環境の構築、データベースの応用とテキストデータの分析をテーマとするプログラミングに取り組む。
	情報科学実験1	1	算術演算回路やフリップフロップなどの組み合わせ回路と順序回路の基礎知識を実験を通して理解し、また教育用計算機KUE-CHIP2によりデジタル計算機の基本原理の理解を深めることが目的である。さらに、ハードウェア実験を通して講義で得た知識を体得するとともに、得られた実験結果を整理し、検討し、報告する手法を身につけることも目的である。
	情報科学実験2	1	グループごとに分かれて、実験室で実験・演習を行う。学生は事前にテキストを読んで、内容を理解する。実験室ではマイコン教材とVHDLボードを使って、実際にアセンブラによるプログラミングや、PCでのVHDL記述を行い、実際に動作させる。
	人工知能	2	この講義では、代表的な人工知能技術である神経回路網に焦点を当て、その理論と実装方法を講義する。神経回路網のモデルによるクラス分類や、その基礎となる最近傍識別器、正則化損失最小化学習、決定木について学ぶ。
	離散数学2	2	離散数学1に引き続き離散数学への入門の講義を行う。特に、グラフの基本、命題論理と述語論理、教え上げ等のトピックについて詳しく学ぶ。
	離散数学演習	2	コンピュータアーキテクチャの基礎について講義形式で学ぶ。特に、計算機の内部構造、アセンブラの基礎、および、CPUの設計について詳しく学ぶ。また、最新の並列計算機網の構成手法についても併せて学ぶ。
	論理設計	2	組合せ論理回路および順序回路を設計するための基礎知識を講義する。論理回路設計は、計算機ハードウェアの基礎となるものであり、計算機制御回路や演算回路の動作に加え、デジタルシステムに必要な基本回路設計の基本概念、基本原理及び基本理論を学ぶ。

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
計算機科学 プログラム科目	オペレーティングシステム	2	計算機システムを使いやすいものにする基本ソフトウェアをオペレーティングシステム(OS)という。企業において、組み込みシステムやそのOSを設計した経験のある教員が、この経験をふまえてOSの重要な概念を解説する。
	数理論理学	2	“記号”を使って物事を表現することは曖昧さを排除した記述のために大切であり、プログラミングにも必要な能力である。文章に限らず物事が一旦記号化されると元の“意図”を忘れて計算・推論の世界に持ち込むことができる。論理の構文的側面とは、このような機械的な計算・推論を意味している。そして計算機を活用して自動処理や高速な計算が可能になる。一方、意味論的側面とは、記号を“解釈”してその意図や“真偽”の値に関することである。これら二つの側面の違いと対応関係を学ぶ。これによって、自然言語を含む研究・考察対象の記号化方法、および論理的推論方法を修得することができる。
	プログラミング言語3	2	プログラミング言語Javaを中心に、オブジェクト指向プログラミングの基礎を解説する。特に、オブジェクト指向プログラミングの中の重要な概念である多相性について、その機能と実際の利用法について解説する。また、授業では例題をできるだけ多く取り入れる。
	計算機システム	2	コンピュータアーキテクチャの基礎について講義形式で学ぶ。特に、計算機の内部構造、アセンブラの基礎、および、CPUの設計について詳しく学ぶ。また、最新の並列計算機網の構成手法についても併せて学ぶ。
	関数型言語	2	Haskell言語を用いて関数型プログラミング言語の基礎の習得と実践を行う。特に、再帰と再帰データ型、多相型、高階関数を用いた関数型プログラムが書けるようになることを目標とする。これらの概念は最近の先進的プログラミング言語(C++, Java, C#, Python, Ruby)等にも表れるため、そこでのプログラミング時にも役立ち、さらにこれら機能の深い理解を獲得することとなる。
	情報理論	2	情報の圧縮の理論的境界を示した情報源符号化定理と、情報の伝送の理論的境界を示した通信路符号化定理の二つの定理を学ぶ。定理の証明の過程に含まれる情報理論の考え方とエッセンスに習熟する。さらに、これらの定理に示された理論的境界を達成する具体的な符号化法を学ぶ。
	形式言語とオートマトン	2	文字列の集合としての言語を扱う複数のモデルを導入し、それらの相互関係を解説する。具体的には、有限オートマトン、正規言語、文脈自由言語、チューリング機械について述べる。更に、計算可能性やオートマトンを用いた文字列アルゴリズムについて講義する。
	回路設計	2	スマートフォンや自動車などの機器は、カメラやセンサーなどを用い外界の情報をCPUに取り込んで高度に処理することで、多くの便利な機能を実現している。本講義では、外界の信号をCPUに取り込むための回路を設計するために必要な知識を学ぶ。また、電気回路・電子回路の基礎、センサー周辺の回路、ADC、DACについて学ぶ。理解を助けるために、シミュレーションまたは実機により動作を確認していく。
	コンピュータグラフィックス	2	コンピュータグラフィックスの基本原則について解説する。コンピュータにおける3次元形状モデルの表現・処理技法に関する基礎的な理論を修得し、演習を通じて表現手段の一つとしてCGを生成し利用する方法を学習する。
	プログラミング言語4	2	演習を中心にJavaプログラミング技術を履修し、実際的なJavaプログラムが書けるようになることを目指す。最初にJava言語の基本的な復習を行った後、デザインパターン、マルチスレッド、ネットワークプログラミングの基礎を学び、更に、GUIやグラフィックス関連のプログラミングを扱う。
アルゴリズム2	2	アルゴリズムの設計技法や解析手法、および計算量について学ぶ。グラフアルゴリズムや確率的アルゴリズム、文字列マッチングなどについて解説する。	

区分	授業科目	単位	授 業 内 容
計算機科学プログラム科目	デジタルシステム設計	2	論理設計を基礎として、論理回路を記述する言語であるHDLを学ぶ。さらに、HDLを用いて計算機を設計することによって、計算機のハードウェアをより深く理解する。
	ソフトウェア工学	2	ソフトウェアの基礎知識について学ぶ。特に、ソフトウェアの開発工程、プログラミング言語の基本概念、構文と意味、プログラム検証、などを中心に講義を行う。
	情報ネットワーク	2	情報ネットワークを構築するためのネットワークアーキテクチャの考え方から、個々の要素技術とプロトコルに至るまで説明する。情報ネットワーク一般に通用する概念を講義するとともに、TCP/IPネットワークの要素技術を、アプリケーション層、トランスポート層、ネットワーク層、データリンク層の階層ごとに分けて、それらの役割とプロトコルを解説する。ネットワークの性能評価法についても概説する。
	ネットワークプログラミング	2	ネットワークに接続されたコンピュータ間で行われる情報通信が実際にどのように行われるかを、具体的な通信用プログラムの理解と作成を通して学習する。TCP/IPによるコンピュータ間の通信の仕組みを学び、C言語やJavaを用いた通信用プログラムの作成を行うことで理解を深めるとともに通信ソフトウェアのプログラミングスキルを習得する。
	情報セキュリティ	2	コンピュータとネットワークの利用における脅威について把握し、それに対処するためのセキュリティ技術について学習する。セキュリティの基盤となる暗号方式、ハッシュ関数、デジタル署名と公開鍵証明書などの暗号に関する基礎的技術について学習する。
	プログラミング言語技術	2	プログラミング言語を実装、実行するための技術を講義する。字句解析、構文解析、意味解析、型システム、プログラム解析などの基礎技術を学ぶ。これらの背景にある理論と具体的なアルゴリズムを講義し、プログラミング言語をつくれるようになることを目指す。
	物理学基礎1	2	物理学として最初に完成したニュートン力学の基礎的な部分を講義する。この講義を通して、自然科学・技術の全分野で有効な、現象をモデル化し数学的に解析する手法や、エネルギーといった物理特有な考え方を習得することを目指す。運動状態の記述、運動の三法則、簡単な問題への運動法則の適用、質点系・剛体の力学の初歩等を学ぶ。高校物理の力学分野の復習から始め、高校で学習した微分積分を使用して、力学現象の解析的な取り扱いへと進んでいく。
	物理学基礎2	2	物理学基礎1で学んだ力学分野を基礎にして、物理学基礎2では、理工学の広い分野の基礎となつて電磁気学理論の初歩を学ぶ。力学の分野で確立した、力、エネルギーといった概念を拡張して導入される、場やポテンシャルといった概念を使って電磁気的な現象における相互作用を理解する。場の概念は物理学の方法論の1つとして重要なものである。それらの基礎概念に加えて、静電誘導、誘導分極、ローレンツ力、電磁誘導等の基礎的な電磁気現象に関する知識を身に付けることも目的とする。
キャリア教育科目	社会に学ぶ	2	ビジネスマナー、知的財産権、安全管理、労働法について実務経験のある教員による講義や、社会人による講演会・セミナーを通して、通常の授業では得られない経験や知見を学び、自身が社会の一員であることを自覚するとともに、社会の中で生活するということ、および働くということの意味を根本から考える。
	仕事の現場を知る	2	本学部の専門教育分野と密接に関わり、通常の授業では対応が困難な実践的な分野について、企業の協力を得て開講する。社会の第一線で活躍する社会人講師によって、当該分野の最新の状況を知るとともに、社会の現場で働くことの意味を学ぶ。
融合型PBL	融合型PBL	4	人文・社会と自然科学の諸学を通じて全体を統括できるような視点を養い、実社会の課題に対して、データサイエンスの知識を用いて検討し、解決策を提案する能力を養う。本学部の特色である文理融合の学問を応用することを前提としたテーマを設定し、社会的課題に対して、高度な価値判断に基づいた意思を決定するための過程に参画することに重点を置いた教育を行う。
ゼミナール	ゼミナール	4	専任教員がそれぞれ専門として担当している授業科目の内容を発展させたものとして実施する授業科目である。担当教員の専門分野に応じた指導をおこなう少人数の科目。卒業研究の前段階として位置づけられる。
卒業研究	卒業研究	4	指導教員の指導のもとで自ら課題を設定して研究を行い、卒業論文を執筆し、研究発表会を行う。大学4年間の学生一人ひとりの研究の集大成であり、大学における学業の中で最も重要なものである。

第5 2年次進級とプログラム配属

1年次から2年次には自動的に進級できるのではなく、39単位以上を取得済みであるという進級条件が設定されています。この進級条件をクリアした学生は2年次に進級して4つある教育プログラムのうちの1つに配属することになります。

1年次夏休み前に教務委員会主催のガイダンスを行います。プログラム配属は1年次終了時に決定されますが、各プログラムには定員があり、1年次の成績（GPA）順に上位から所属プログラムを決定していきます。前期の成績公表の後、後期開始時に所属プログラムの予備希望調査を行い、各プログラムの希望状況を公表します。

1年次終了時に希望プログラムを申請してもらい、それに基づいて所属プログラムを決定します。

プログラムによって卒業に必要な科目は異なります。教養教育科目の外国語教養科目群や学部基盤教育科目にもプログラムによって必修と指定されている科目があります。

第6 ゼミナール

1 内容

- (1) ゼミナールは、本学部に研究室を持つ専任教員がそれぞれ専門教育科目として担当している授業科目の内容を発展させたものとして実施する授業科目です。
- (2) ゼミナールは、卒業研究の前段階として位置づけられています。

2 履修資格

ゼミナールを履修するためには、本学部に2年以上在学（編入学生を除く）していなければなりません。（なお、休学している場合、その期間は在学期間に算入されません）

3 セミナールの指導

- (1) ゼミナールは、原則、本学部のどの専任教員の下でもその指導を受けることができます。ただし、受入可能な学生の所属プログラムを指定することがあります。
- (2) ゼミナールは、本学部の専任教員全員が指導に当たります。
- (3) ゼミナールは、1教員が指導に当たる場合と、複数の教員が指導に当たる場合があります。
- (4) ゼミナールの所属は、教員単位となっています。複数の教員が指導している場合は、その内の1人の教員のゼミナールに所属することになります。

4 ゼミナールの履修手続

- (1) 2年次後期（10月下旬）に、ゼミナール所属決定方法について2年生全員を対象とした教務委員会主催のガイダンスを行います。また、これとは別に研究室別ガイダンス等もあります。ガイダンス等終了後、所定の期間内に「所属希望調査カード」を提出してもらいます。
- (2) 3年次後期よりゼミナールを受講する者には、所定の期間内に「所属希望調査カード」を提出してもらいます。
- (3) ゼミナールには、研究室ごとに受け入れ定員があります。通常のゼミ選抜期間以外にゼミ選抜を行う場合は、原則として直近のゼミ選抜（編入生ゼミ選抜を除く）における受入人数の範囲内で行います。
- (4) 「所属希望調査カード」提出後、別途定める期間内に、教員は受け入れる学生を決定し、結果を公表します（一次決定）。
- (5) 一次決定で所属が決まらなかった学生は、受け入れ余地のある教員と話し合っって所属を決めることとなります（二次決定）。
- (6) 二次決定でも決まらない学生については、教務委員会で調整することとなります。
- (7) 所属ゼミの決定後にやむを得ない理由で所属変更を希望する場合は、履修開始予定学期の前月中旬に変更申請を行ってください。この場合、希望先ゼミの定員に余裕があり、また、所属ゼミ教員と希望先ゼミ教員の双方の了解が必要です。
- (8) 履修に当たっての制度上の質問に対しては、教務係が対応します。

第7 卒業研究

卒業研究は、大学4年間の学生自らの研究の集大成であり、大学における学業の中で最も重要なものです。この単位の取得のためには、以下の項目を満たした上で、卒業論文を提出し、発表会で論文を発表することが必要です。

1 卒業研究の履修資格

- (1) 卒業研究を履修するためには、本学部に3年以上在学し、卒業研究の履修開始予定学期の前学期末までに、教養教育科目を除く必修科目27単位以上、必修科目・選択必修科目・自由選択科目の合計が78単位以上を修得していなければなりません。(なお、休学している場合、その期間は在学期間に算入されません)
- (2) 3年次編入学生については、本学部に1年以上在学し、本学部で認定された入学前既修得単位を含めて、卒業研究の履修開始予定学期の前学期末までに規定の単位以上を修得していなければなりません。

2 卒業研究の指導

- (1) 卒業研究は、原則、本学部のどの専任教員の下でもその指導を受けることができます。ただし、受入可能な学生の所属プログラムを指定することがあります。
- (2) 卒業研究は、指導教員の指導のもとで卒業論文を作成するものとします。
- (3) ゼミナールと卒業研究とで、指導教員を変えずに同じ研究室に所属することも、指導教員を変更することもできます。指導教員の変更を希望する場合は、ゼミナールの指導教員と移行希望先教員双方の了解を得て、卒業研究開始予定学期の前月中に変更申請を行ってください。

3 卒業論文の作成と提出

卒業研究を履修する者は、最終的に卒業論文を作成し提出することが必要です。
また、卒業論文を作成した者は、卒業研究発表会で研究発表を行う必要があります。

第8 相談・手続

学生が大学生生活を送る上で生ずる様々な問題は、決められた担当者に対応することになります。

対応の内容は、正規の授業、課外活動、その他の学生生活に係る問題で、勉学上の問題、経済的な相談（奨学金制度など）、事故等への対応、休学・退学などの学籍の変更、就職・進学などの進路に関する問題など、学生生活の全般にわたっています。

このため、群馬大学では事務組織として全学的には学務部（1号館）、情報学部には教務係（10号館）があります。学生生活における諸手続と担当窓口等については、「学生便覧」を参照してください。

情報学部の委員会組織には、教務委員会及び学生委員会があり、教員が委員となっています。

また、委員会組織と並んで、本学部ではメンター制度を設けています。入学時からメンターが決められており、助言を求めることができます。

1 教務委員会

教務委員会の所轄事項は次のとおりです。

- (1) 授業計画に関すること。
- (2) 試験（入学試験を除く。）に関すること。
- (3) 卒業に関すること。
- (4) 非常勤講師に関すること。
- (5) 特別聴講学生、科目等履修生、研究生、聴講生及び外国人留学生に関すること。
- (6) その他教務に関する事項

2 学生委員会

学生委員会の所轄事項は次のとおりです。

- (1) 学生の異動に関すること。
- (2) 学生の団体の指導・助言に関すること。
- (3) 学生のボランティア活動に対する助言に関すること。
- (4) 学生の就職及び進路指導に関すること。
- (5) 就職及び進学に関する情報の収集・閲覧に関すること。
- (6) 企業等就職先に対する広報活動に関すること。
- (7) 就職ガイダンス・各種説明会に関すること。
- (8) その他学生の厚生補導に関する重要事項

3 諸手続

- (1) 学部窓口で交付する証明書は、交付を希望する3日前までに、所定の証明書発行願により教務係に申し込んでください。
- 成績証明書、卒業見込証明書、在学証明書、健康診断書及び学生旅客運賃割引証（学割証）は、学生センターに設置されている証明書自動発行機で発行しています。
- (2) 休学、退学、復学等の学籍異動については、メンター又はゼミ・卒研指導教員と相談の上、所定の手続をしてください。
- (3) 教室使用を希望する場合はその3日前までに教室使用願を教務係に提出してください。
- (4) 10号館（情報学部棟）1階の自習室は平日8時～18時まで利用可能です。
- (5) 10号館（情報学部棟）の入退出については以下のとおりです。
- ・月曜日～金曜日 8時～18時 自由に入出りできます。
 - ・ 〃 18時～20時 申請して許可された学生のみ、学生証を使用してサブエントランスから入ることができます。
 - ・土曜日 8時～18時 学生証を使用してサブエントランスから入ることができます。
 - ・日曜日・祝日 原則として入館できません。
- (6) 就職に関してはキャリアサポート室が担当します。群馬大学ホームページの「就職情報」のページ（<http://www.gunma-u.ac.jp/career>）を参照してください。
- 就職ガイダンス等実施計画は、上記ホームページの「就職ガイダンス」のサイトから、最新の情報を確認してください。

第9 諸規程

群馬大学情報学部規程

令和3年4月1日 制定

第1章 総則

(趣 旨)

第1条 群馬大学情報学部（以下「本学部」という。）に関する事項は、群馬大学学則（以下「学則」という。）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(目 的)

第2条 本学部は、高度情報化社会において、情報と結びつく多様な分野を融合した学問体系としての情報学の創造に基づいて、情報技術の創出と利活用を可能とする知識基盤を備え、持続可能でインクルーシブな社会の発展と課題解決に寄与できる人材を養成し、地域社会や国際社会に貢献することを目的とする。

第2章 教育課程

(学 科)

第3条 本学部に、次の学科を置く。

情報学科

2 前項の学科に学科長を置く。

(プログラム)

第4条 前条の学科に次のプログラムを置く。

- (1) 人文情報プログラム
- (2) 社会共創プログラム
- (3) データサイエンスプログラム
- (4) 計算機科学プログラム

2 本学部学生は、第2年次前期の始めにいずれかのプログラムに配属させる。

(履修要件)

第5条 学生は、教養教育科目及び専門教育科目について別表第1に定めるところに従い、所定の単位を修得しなければならない。

(単位の計算)

第6条 各授業科目の単位の計算は、次の基準による。

- (1) 講義及び演習については、15時間又は30時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。

(履修手続)

第7条 学生は、各学期開始後速やかに、履修しようとする授業科目（授業題目を含む。以下同じ。）を学部長に届け出なければならない。

2 一の学年度に履修登録できる単位数は、46単位以内とする。ただし、次の各号に掲げる科目及び第3年次編入学生については、適用しない。

- (1) 集中講義科目
- (2) 前々学期以降に履修登録し成績評価Dとなった科目を再履修する場合の6単位までの科目

3 前項の規定にかかわらず、前年度までの単位を優れた成績（GPA4.0以上）をもって修得した場合は上限

を超えて履修を認めることがある。

第3章 試験

(試験)

第8条 学生が試験（学習報告を含む。以下同じ。）を受けることのできる科目は、第7条により届け出た授業科目に限る。ただし、平常の出席状況等により、受験を許可しないことがある。

(成績評価及び単位認定手続)

第9条 授業科目の成績の評価は、試験、学習状況等によって担当教員が行うものとし、合格者に対しては、担当教員の評価に基づき、教授会の議を経て、学部長が単位を認定する。

(修得単位)

第10条 学生が既に修得した単位及びその評価については、取り消すことはできない。

2 学生が同一授業科目を2回以上履修した場合においても、改めて単位を与え、又は評価を改定することとは行わない。

(再履修)

第11条 学生が、試験に不合格となった授業科目について再履修を希望する場合は、次の学期以後に改めてその科目を履修し、受験しなければならない。

(追試験)

第12条 病気その他やむを得ない事情のため、定められた期日に受験できなかつた者は、追試験を願い出ることができる。

2 追試験を受けようとする者は、受験できなかつた授業科目の試験施行の日から2週間以内に、次の書類を添えて学部長に願い出なければならない。

(1) 病気により受験できなかつた者は、医師の診断書

(2) その他の理由により受験できなかつた者は、これを証明する書類

3 理由が正当と認められた者には、試験終了後から次の学期開始後1か月以内までの間に追試験を行う。ただし、卒業年次の最終学期については、次の学期を待たずに行う。

第4章 編入学、転入学、再入学、転学部、転プログラム

(第3年次編入学)

第13条 学則第29条第3項に定める第3年次編入学を志願する者には、別に定めるところにより選考を行い、学長が入学を許可する。

2 前項の規定により入学を許可された者の卒業の要件等については、別に定める。

(編入学、転入学及び再入学)

第14条 編入学、転入学又は再入学を志願する者には、欠員のある場合に限り、別に定めるところにより選考を行い、学長が入学を許可することがある。

2 前項により入学を志願する者は、所定の願書に次に掲げる書類を添え、学部長を経て、学長に願い出るものとする。また、職歴を有する者は、これらの書類のほかに履歴書を添付しなければならない。

(1) 卒業(見込)証明書

(2) 成績証明書

(3) 学習状況等調書

(転学部)

第15条 本学部へ転学部を志願する者には、欠員のある場合に限り、別に定めるところにより選考を行い、学長が転学部を許可することがある。

2 前項により転学部を志願する者は、所定の願書に次に掲げる書類を添え、当該学部長を経て、学長に願い出るものとする。

(1) 在学証明書

- (2) 成績証明書
- (3) 学習状況等調書

第16条 他学部への転学部を志願する者は、教授会の議を経て、学長に願い出て、その許可を得なければならない。

(転プログラム)

第17条 本学部内の転プログラムを志願する者があるときは、当該プログラムの教育・研究に支障のない限り、教授会において選考の上、許可することがある。

2 前項の転プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

第5章 転学及び留学

(転学)

第18条 他の大学へ入学を志願しようとする者又は本学の他の学部へ改めて入学を志願しようとする者は、学長に願い出て、その許可を得なければならない。

第19条 本学部へ転学を志願する者は、欠員のある場合に限り、別に定めるところにより選考を行い、学長が転学を許可することがある。

2 前項により転学を志願する者は、所定の願書に次に掲げる書類を添え、当該学部長を経て、学長に願い出るものとする。

- (1) 在学証明書
- (2) 成績証明書
- (3) 学習状況等調書

(留学)

第20条 外国の大学等で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

第6章 特別聴講学生、科目等履修生、研究生及び聴講生

(特別聴講学生)

第21条 学則第58条に規定する特別聴講学生に関しては、別に定める。

(科目等履修生)

第22条 学則第59条に規定する科目等履修生に関しては、別に定める。

(研究生)

第23条 学則第60条に規定する研究生に関しては、別に定める。

(聴講生)

第24条 学則第61条に規定する聴講生に関しては、別に定める。

第7章 外国人留学生

(外国人留学生)

第25条 学則第62条に規定する外国人留学生に関しては、別に定める。

第8章 教務及び厚生・補導

(教務)

第26条 本学部の学生の教務に関する事項は、教務委員会において審議する。

(厚生・補導)

第27条 本学部の学生の厚生・補導に関する事項は、学生委員会において審議する。

第9章 規程の改廃

(規程の改廃)

第 28 条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、学部長が行う。

附 則

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

令和3年度 群馬大学情報学部 研究室名一覧

【 情報学科 】		Department of Informatics
天 野 一 幸	計算理論研究室	Theory of Computing
荒 木 徹	離散最適化研究室	Discrete Optimization
安 藤 崇 央	ソフトウェア工学研究室	Software Engineering
石 川 真 一	環境科学第二研究室	Environmental Sciences II
井 門 亮	言語コミュニケーション研究室	Language and Communication
伊 藤 賢 一	理論社会学研究室	Sociological Theory
岩 井 淳	意思決定支援研究室	Decision Support
江 良 亮	実証経済分析研究室	Empirical Economics
太 田 直 哉	コンピュータビジョン研究室	Computer Vision
大 塚 岳	非線形数理解析研究室	Nonlinear Analysis
大 野 富 彦	経営学研究室	Management
奥 寛 雅	ダイミクイメージコントロール研究室	Dynamic Image Control
奥 貫 圭 一	地理情報科学研究室	Geographic Information Science
柿 本 敏 克	社会心理学研究室	Social Psychology
片 山 佳代子	疫学・ヘルスデータサイエンス研究室	Epidemiology, Health Data Science
加 藤 毅	人工知能研究室	Artificial Intelligence
河 島 基 弘	比較文化社会学研究室	Comparative Culture and Sociology
河 西 憲 一	応用確率システム研究室	Applied Probability Systems
北 村 純	行政学研究室	Public Administration
金 宰 弘	会計学研究室	Accounting
吉 良 知 文	ソーシャル数理研究室	Social Mathematics
小 竹 裕 人	公共政策研究室	Public Policy
齋 藤 翔 太	情報理論研究室	Information Theory
坂 本 和 靖	計量経済学研究室	Econometrics
柴 田 博 仁	インタラクシオンデザイン研究室	Human-Computer Interaction
嶋 田 香	データマイニング研究室	Data Mining
末 松 美知子	舞台表象研究室	Stage and Representation
杉 山 学	経営管理研究室	Management and Decision Science
関 庸 一	データ解析研究室	Data Analysis
高 井 伸 和	応用人工知能研究室	Applied Artificial Intelligence
高 木 理	医療情報学研究室	Medical Informatics
高 山 利 弘	日本文化研究室	Japanese Culture
鳶 島 修 治	計量社会学研究室	Quantitative Sociology
中 野 眞 一	アルゴリズム論研究室	Algorithm Theory
永 野 清 仁	数理情報学研究室	Mathematical Informatics
西 村 尚 之	環境科学第一研究室	Environmental Sciences I
西 村 淑 子	行政法研究室	Administrative Law
浜 名 誠	先端ソフトウェア科学研究室	Foundations of Software Science
林 克 彦	数理言語学研究室	Mathematical Linguistics
平 田 知 久	比較社会情報学研究室	Comparative Social Informatics
藤 井 正 希	憲法研究室	Constitution

藤田憲悦	情報基礎理論研究室	Fundamentals of Informatics
松井猛	システム最適化論研究室	Systems Optimization
松宮広和	情報法研究室	Information, Law and Technology
山内春光	社会倫理研究室	Social Ethics
結城恵	グローバル地域人財開発研究室	Glocal Regional Study and Human Development
荒木徹也	助教	
草野邦明	助教	
長井歩	助教	
松野省吾	助教	
宮田洋行	助教	
安川美智子	助教	
大澤新吾	助手	
細野文雄	助手	